

平成27年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

地域の経済動向
【建設業】調査結果報告書

平成28年2月

徳地商工会

土井合同事務所 土井 一海

目 次

第1章 地域経済動向の調査概要（建設業）	2
(1) 調査目的	2
(2) 調査期間・方法	2
(3) 集計やグラフについて	2
第2章 建設業調査・集計結果	3
1. 調査企業の概要	3
(1) 営業年数（数量）	3
(2) 代表者の年齢（数量）	3
(3) 役員・従業員数	3
(4) 売上高（SA）	4
2. 質問に対する回答集計・分析結果	4
Q 1 主たる業種・従たる業種	4
Q 2 兼業の状況（SA）	5
Q 3 後継者の状況	5
Q 4 役員及び従業員の状況	6
Q 5 完成工事の受注動向	6
Q 6 昨年の設備投資動向（SA）	8
Q 7 今期の業績見通し（SA）	8
Q 8 直面している経営上の問題点（SA）	9
Q 9 今後の経営方針	9
Q 10 今後の経営方針達成に必要な取組等	10
Q 11 商工会への意見や要望	10
3. 主たる業種別のクロス集計・分析結果	11
(1) 調査企業の概要	11
(2) 質問項目に対する回答	11
4. 代表者の年代別のクロス集計・分析結果	13
第3章 調査結果のまとめ	14
第4章 参考資料	15
1. 建設業アンケート調査	15
(1) アンケート調査票	15
(2) 単純集計表	19
(3) 業種別クロス集計表	24
(4) 経営者の年代別クロス集計表	36

第1章 地域経済動向の調査概要（建設業）

（1）調査目的

小規模事業者から無作為に抽出した事業者から、アンケート調査等で得られた個々の企業の売上動向、仕入動向、資金繰り動向・採算動向等の調査結果と、4半期に1回実施する景況調査、日本政策金融公庫の各種実態調査、その他統計資料情報等から得られる地域の経済動向資料を調査・分析し、個々の企業の経営状況に応じた情報提供体制を整備する。

（2）調査期間・方法

- 調査期間：平成27年12月15日～平成28年1月15日
- 調査内容：巻末のアンケート調査票を参照願います。
- 調査方法：商工会会員の小規模事業者に調査票を配布、記入後商工会が、郵送・FAXにて回収した。
- 建設業回収結果：配布枚数 32枚
回収枚数 21枚
回収率 65.6%
- 集計・分析期間：平成28年1月25日～2月5日

（3）集計やグラフについて

- ・ SA（選択肢から1ヶのみ選択）、MA（複数選択）、数量（数字記入）を表す。
- ・ 単純集計は、不明（無回答）を含め100%として集計した。（「不明」は、選択もしくは記入がなかった回答の件数。）
- ・ MAは回答のあった合計件数を表記、構成比は回答者数に対する比率を表記したため100%を超えている。
- ・ 集計表を目視で理解しやすいよう、ウェイトが高いカテゴリーを網掛けし強調した。
- ・ より詳細に分析するため、「代表者の年代」と「主たる業種」でクロス集計した。その際、件数のバランスを取るため、主たる業種別集計では「土木」、「建築」、「その他」の3業種で括った。同様に代表者の年代は「59歳以下」、「60歳代」、「70歳以上」で括った。
- ・ 円グラフのデータラベルの%表記は、スペースの関係で整数表記とした。
- ・ クロス集計グラフは、各カテゴリー毎に100%の横棒グラフとし、右端にn数を記載した。n数はSAだと回答件数=回答者数となるが、MAは回答件数>回答者数となる。

【注意点】

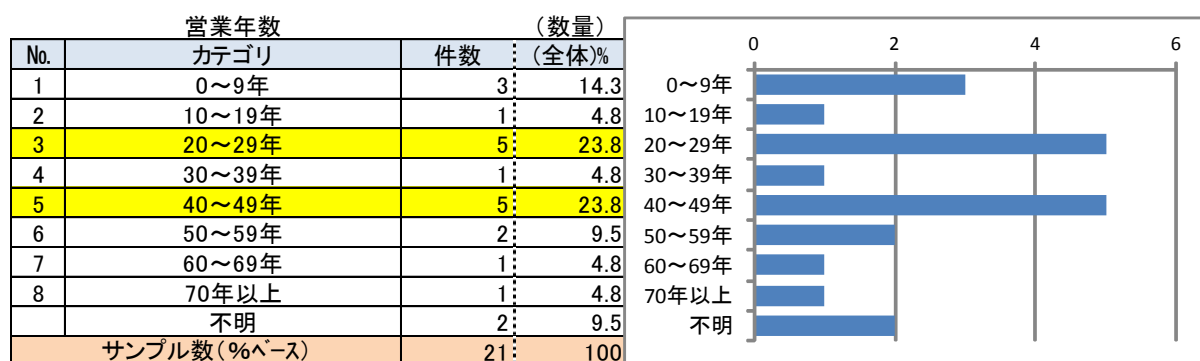
- ・ 役員や従業員の人数及び完成工事の受注割合等で、明らかな数字の誤りは補正した。
- ・ 調査・集計結果の本文では、主要な数値やグラフを用いて表現し、一部は割愛した。詳細なデータは、「第4章 参考資料にある調査票や集計表を参照のこと」。

第2章 建設業調査・集計結果

1. 調査企業の概要

(1) 営業年数 (数量)

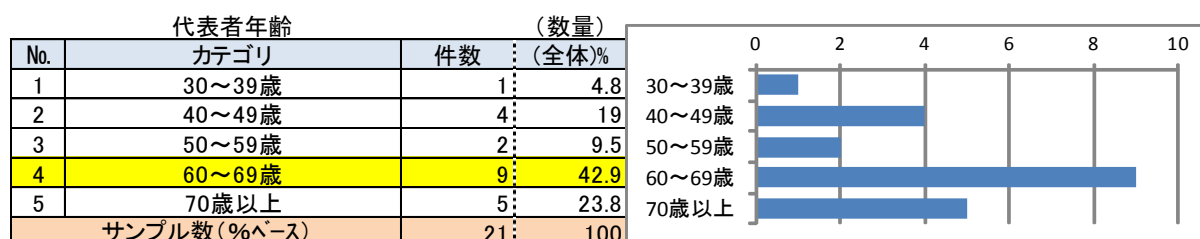
営業年数を10年単位で見ると、「20～29年」、「40～49年」が各5件（23.8%）で最も多い。10年未満の比較的業歴の浅い企業は3件（14.3%）と少ない。また、業歴20年以上の企業が80%を超え、50年以上が4社（19%）ある。



(2) 代表者の年齢 (数量)

代表者の年齢を10年単位で見ると、「60～69歳」が9件（42.9%）で最も多く、2番目が「70歳以上」で、60歳以上が67%となり、代表者の高齢化が進んでいる。

また、20代の代表者はゼロで、「30～39歳」も1件と若手の代表者が少ない。

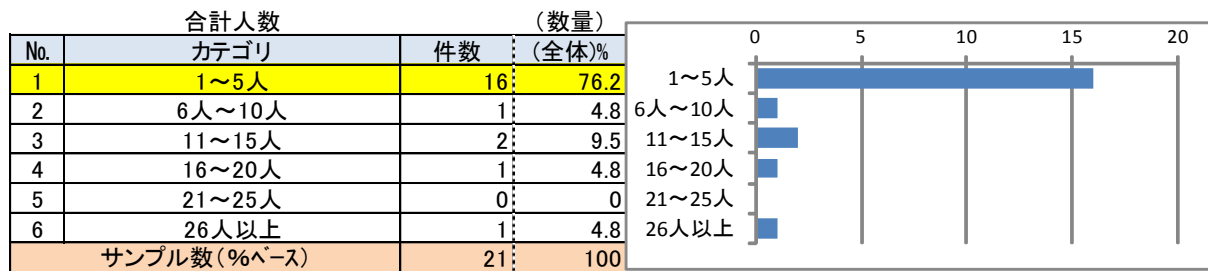


(3) 役員・従業員数

役員・事業主数は「1人」が11件、「2人」が6件。正社員数は「0人」が9件、「1～5人」が8件。パートは「0人」が14件、「1人」が3件となっている。

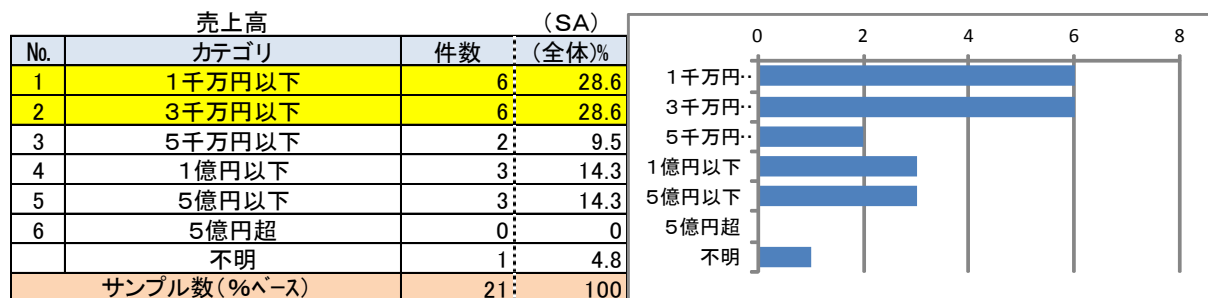
これらを合計人数で見ると、「1～5人」が16件（76.2%）と小規模事業者が多いものの、26人以上の企業が1社ある。





(4) 売上高 (SA)

売上高は「1千万円以下」、「3千万円以下」が各 6 件 (28.6%) で、両者を合わせると過半数となる。また、1 億円～5 億円の企業が 3 社ある。



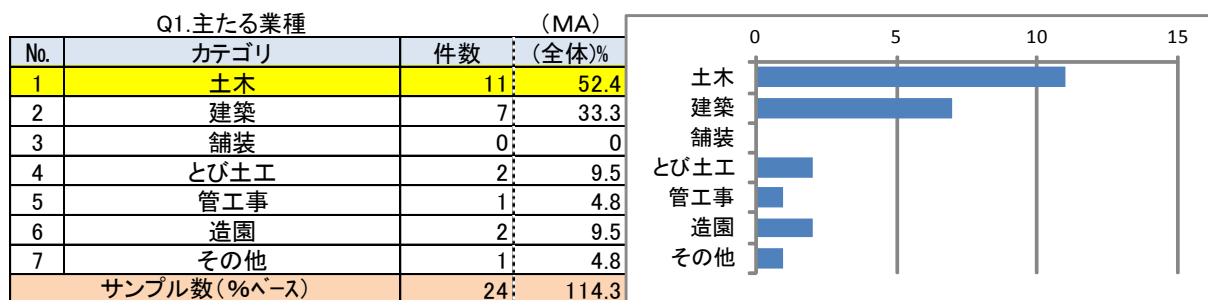
2. 質問に対する回答集計・分析結果

Q1 主たる業種・従たる業種

① 主たる業種 (MA)

建設業の主な作業種別をみると、「土木」が 11 件 (52.4%) で最も多く、次いで「建築」が 7 件 (33.3%)、「舗装」・「土木,とび土工,管工事」が各 2 件の順となっている。

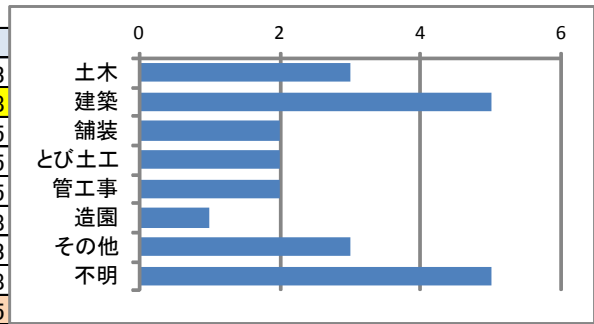
その他には、「家屋解体業」の記載があった。



② 従たる業種 (MA)

従たる業種で最も多いのは、「建築」の 5 件で、次が「土木」の 3 件。その他には、「農業」が 3 件あった。

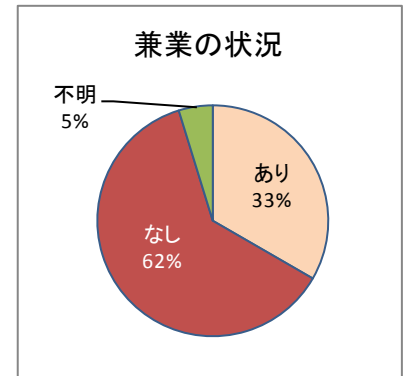
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土木	3	14.3
2	建築	5	23.8
3	舗装	2	9.5
4	とび土工	2	9.5
5	管工事	2	9.5
6	造園	1	4.8
7	その他	3	14.3
	不明	5	23.8
サンプル数(%ベース)		23	109.5



Q2 兼業の状況 (SA)

兼業の有無を聞いたところ、「あり」が7件(33.3%)であった。

また、兼業の内容は、全件が「その他」で、内訳は「農業」が3件の他、「生コン製造販売」、「清掃業」の記載があった。



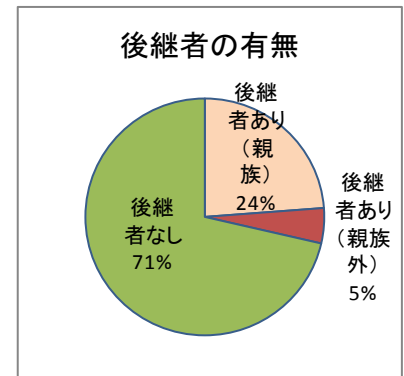
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	資材販売	0	0
2	不動産業	0	0
3	燃料販売	0	0
4	運送業	0	0
5	レンタル業	0	0
6	その他	6	85.7
	不明	1	14.3
サンプル数(%ベース)		7	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	あり	7	33.3
2	なし	13	61.9
	不明	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q3 後継者の状況

後継者に関する質問で、「後継者がいる(親族)」は5件(23.8%)、「後継者がいる(親族以外)」が1件(4.8%)である。その一方で、現経営者の年齢にもよるが、「後継者なし」は15件(71.4%)と、3/4近くとなっている。

「後継者あり」の事業承継予定時期は、全員(6件)が「特に決めていない」との回答であった。また、「後継者なし」の承継の見通しは、「事業承継者を探す」はゼロで、「事業売却(M&A等)を検討」が1件ある一方、「事業廃業」が4件ある。また、「特に考えていない」が3件あった。



No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1年以内	0	0
2	3年以内	0	0
3	5年以内	0	0
4	特に決めていない	6	100
サンプル数(%ベース)		6	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	事業承継者を探す	0	0
2	事業売却(M&A等)を検討	1	7.7
3	事業廃業	4	30.8
4	特に考えていない	3	23.1
	不明	7	53.8
サンプル数(%ベース)		15	100

Q 4 役員及び従業員の状況

役員(事業主及び専従者)及び従業員の人数を聞いた。役職別の回答状況は以下のとおり。

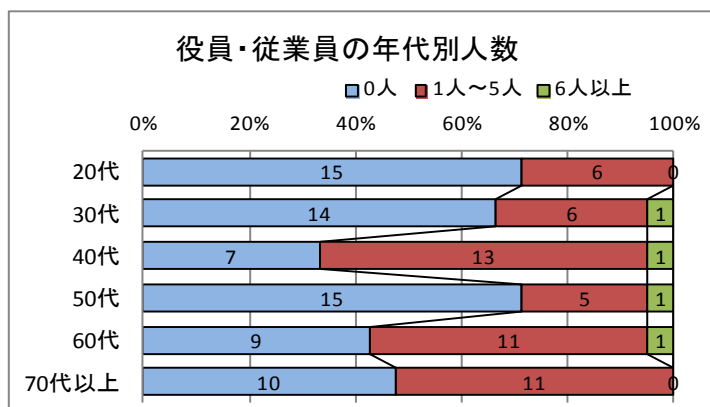
(役員及び従業員の数値は、「第4章 参考資料」の集計表を参照のこと)

- ・ 役員は、「1人」、「2人」が各6件(28.6%)で、「5人以上」が1件あった。
- ・ 事務員は、「0人」が13件(61.9%)で、「1人」が5件、「3人以上」が1件あった。
- ・ 営業は、「0人」が20件(95.2%)で、「1人」が1件あった。
- ・ 技術者は、「0人」が10件(47.6%)で、「1~5人」が8件(38.1%)、「6~10人」が3件あった。
- ・ 一般は、「0人」が16件(76.2%)で、「1~5人」が3件の他、「11~15人」が1件あった。

また、これらを役員及び従業員の数値と年代別に、以下の表とグラフに示した。

20代・30代・50代の役員・従業員がゼロの企業が60%を超え、若い世代の人数が少ない半面、約半数の企業で60代及び70代以上が過半数を超え、高年齢化している。

No.	カテゴリ	0人	1人~5人	6人以上
1	20代	15	6	0
2	30代	14	6	1
3	40代	7	13	1
4	50代	15	5	1
5	60代	9	11	1
6	70代以上	10	11	0
サンプル数(%ベース)		70	52	4



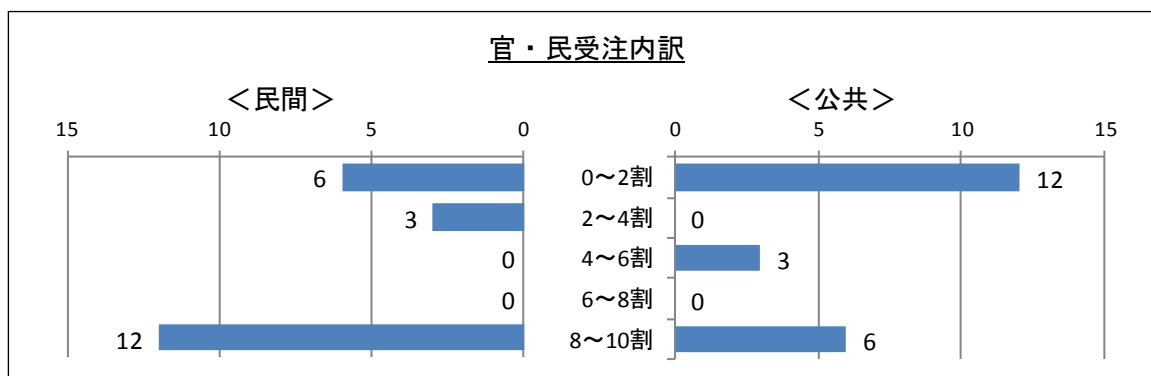
Q 5 完成工事の受注動向

① 官・民受注内訳 (S A)

完成工事高の受注内容を公共と民間に分けて質問した。

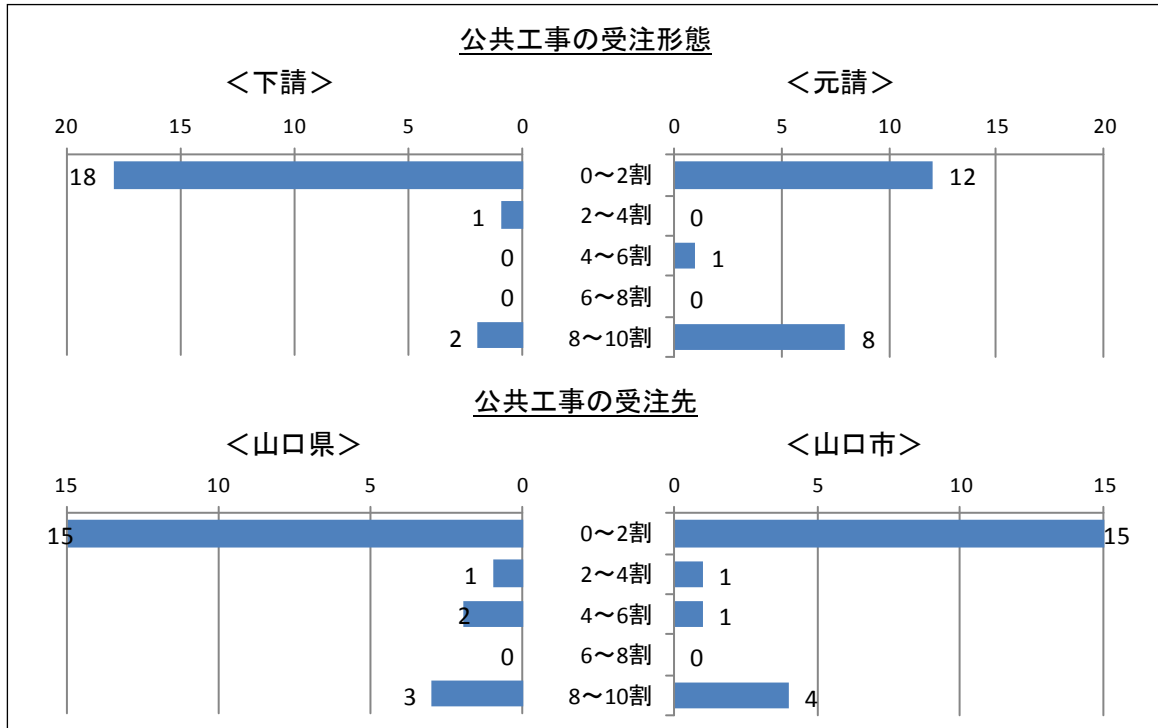
公共のウェイトが「8~10割」と高い企業は6件(28.6%)だが、「0~2割」と低い企業が12件(57.1%)と多く、相対的に公共工事のウェイトは、あまり高くないようだ。

また、民間のウェイトをみると、「8~10割」と高い企業が12件(57.1%)を占め、逆に「0~2割」と低い企業が6件(28.6%)と少なく、民間工事のウェイトが高くなっている。



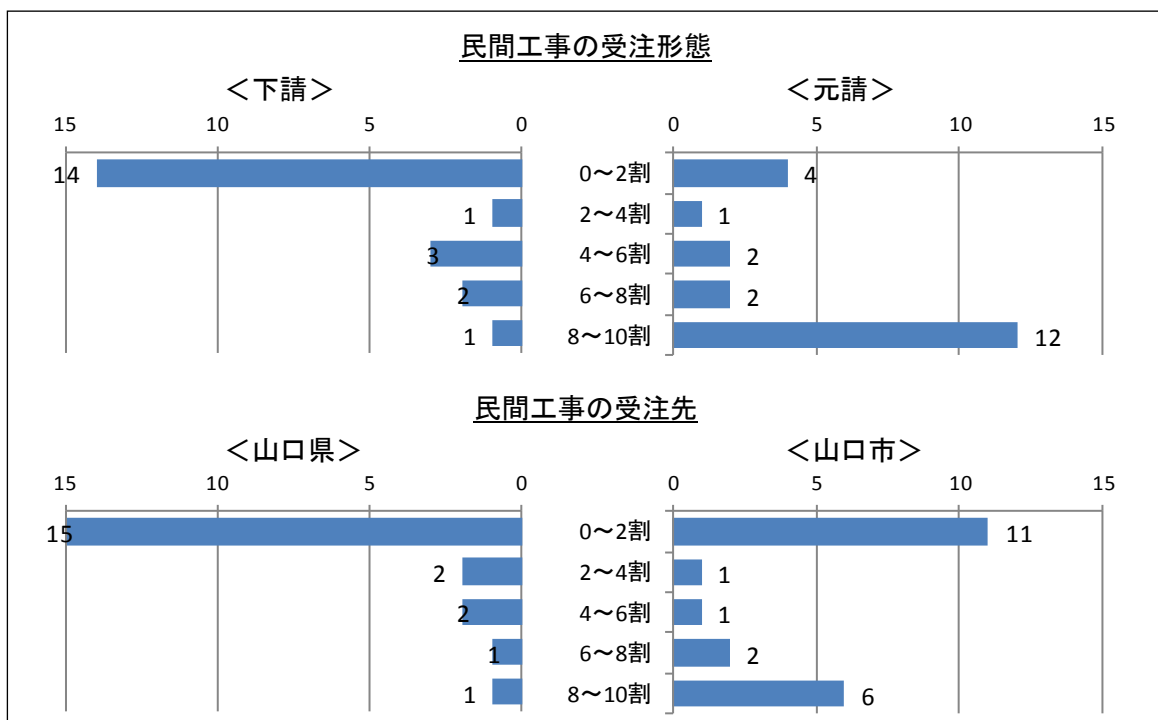
② 公共工事の受注状況（SA）

公共工事の受注形態をみると、元請のウェイトが「8～10割」と高い企業8件（38.1%）に対し、「0～2割」と低い企業が12件（57.1%）と多く、下請けは総じて少ない。また、公共工事の受注先は、山口県、山口市とも同じ傾向で、「0～2割」が70%を超えており、比較的依存度は低いようだ。



③ 民間工事の受注状況（SA）

民間工事の受注形態は、元請が「8～10割」と高い企業が12件（57.1%）と多く、「0～2割」は4件（19.0%）と少ない。また、民間工事の受注先は、山口市で「8～10割」が6件（28.6%）で、グラフには無いが、その他の受注先「8～10割」が40%あり分散している。



Q6 昨年の設備投資動向（SA）

設備投資を「実施」した企業は8件（38.1%）で、「実施していない」企業を下回った。また、実施した設備投資内容は、「車両運搬具」が5件で、設備投資をした企業の62.5%と最も多く、次が「生産設備」で、その他には「機械」の記載があった。

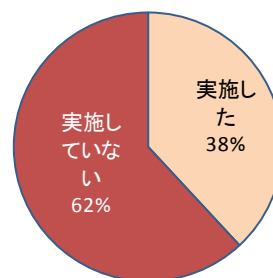
Q6. 昨年の新規の設備投資 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	実施した	8	38.1
2	実施していない	13	61.9
サンプル数(%ベース)		21	100

Q6.(実施した)設備投資 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土地	2	25.0
2	工場建物	1	12.5
3	生産設備	3	37.5
4	車両運搬具	5	62.5
5	付帯設備	0	0.0
6	OA機器	1	12.5
7	福利厚生施設	0	0.0
8	その他	1	12.5
サンプル数(%ベース)		8	100

設備投資の動向



Q7 今期の業績見通し（SA）

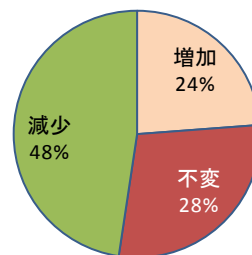
① 売上（加工）金額

前期と比較した売上（加工）金額が、「増加」は5件（23.8%）で、「減少」の10件（47.6%）の半数に留まった。

Q7. 売上金額 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	増加	5	23.8
2	不変	6	28.6
3	減少	10	47.6
サンプル数(%ベース)		21	100

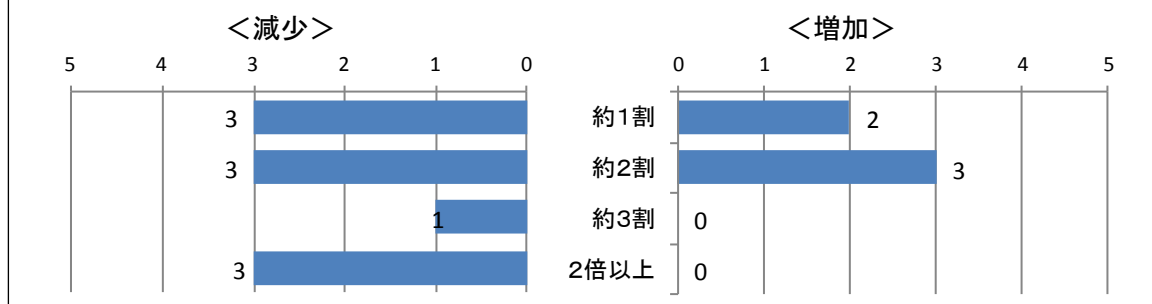
売上の傾向



② 売上（加工）の増減状況

前期と比較した売上（加工）金額の増減割合を聞いたところ、「約1割増加」が2件、「約2割増加」が3件であった。逆に「減少」の方が多く、「半分以下に減少」が3件ある他、「3割減少」が1件、2割・1割減少と回答した企業が各3件あった。

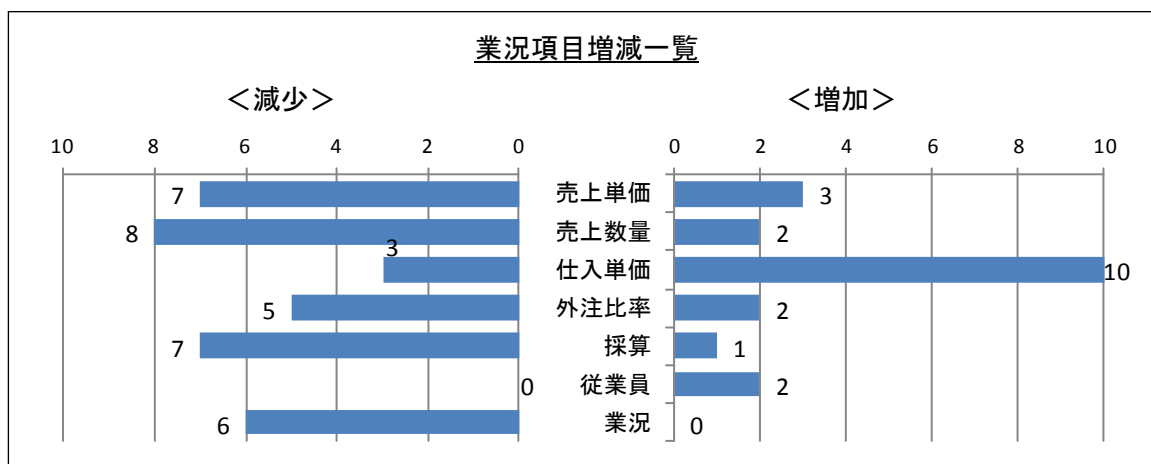
売上（加工）の増減状況



③ 売上単価等の状況

業績を左右する単価や数量等7項目を、「増加」、「不変」、「減少」から択一で質問した。どの業況項目も「不変」が半数程度あるがこれを除き、「増加」と「減少」をグラフにした。

売上単価及び売上数量とも「減少」が「増加」を大きく上回る一方で、仕入単価は「増加」が「減少」を上回り、売上減少する中、仕入単価が上昇し採算・業況が悪化している。また、少しでも収益性を高めるため、一部に従業員を増やし、外注費を減少させる試みが見られる。

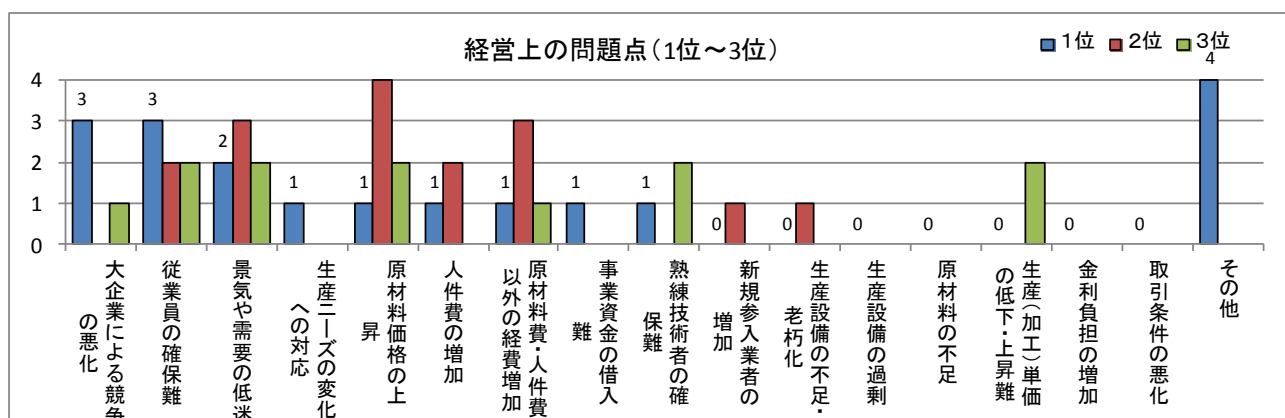


Q8 直面している経営上の問題点 (SA)

現在直面している経営上の問題点を優先度の高い順に選択してもらった。

回答者数(標本数)が少なく選択肢が多いため、回答が分散しているが、優先順位1位は「大企業による競争の悪化」「従業員の確保難」が各3件で、「景気や需要の低迷」が2件で続いた。

優先順位2位は「原材料価格の上昇」が3件で最も多く、「原材料費・人件費以外の経費増加」と「景気や需要の低迷」が3件で2番目であった。また、優先順位3位は「原材料価格の上昇」、「生産(加工)単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」、「景気や需要の低迷」が各2件あった。また、その他には、「高齢化」の記載があった。



Q9 今後の経営方針

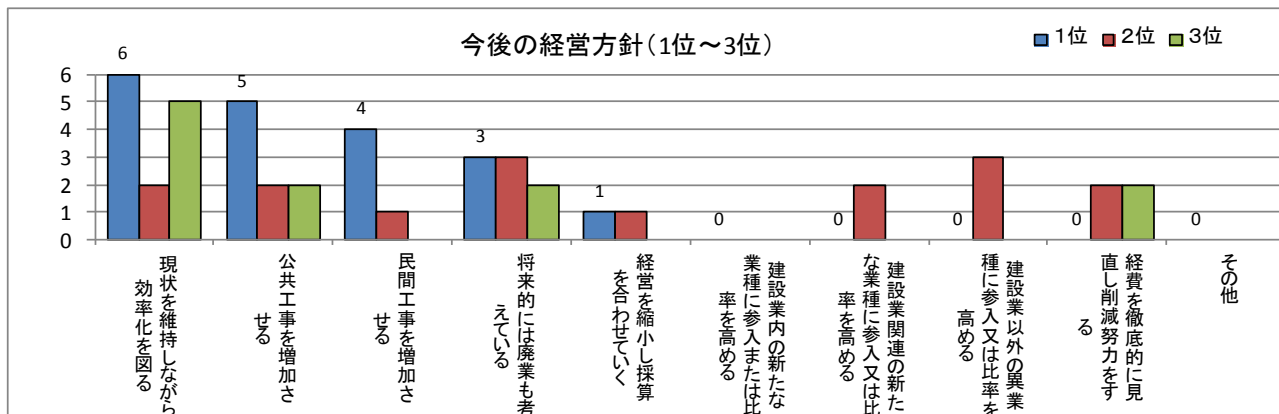
前問と同様に、経営上の問題に対する今後の経営方針を、優先度の高い順の選択してもらった。

優先順位1位は「現状を維持しながら効率化を図る」が6件で最も多く、「公共工事を増加させ

る」5件、「民間工事を増加させる」4件、「将来的には廃業も考えている」が3件で続いた。

優先順位2位は「建設業以外の異業種に参入又は比率を高める」と「将来的には廃業も考えている」が各3件で、優先順位1位・2位に廃業が出ているのが気になるところである。

また、優先順位3位は「現状を維持しながら効率化を図る」が5件で多かった。



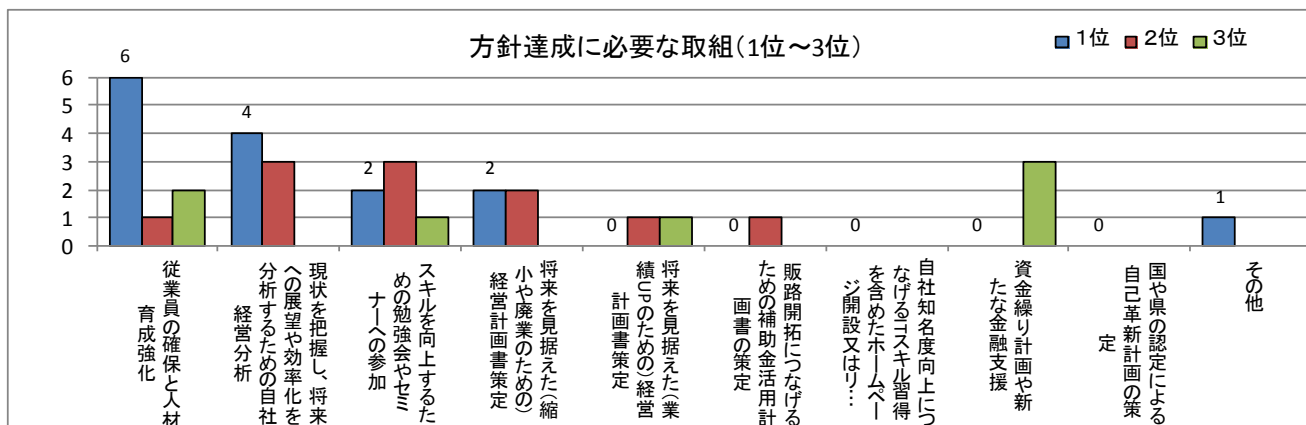
Q10 今後の経営方針達成に必要な取組等

前問に関連し、経営方針の達成に必要な取組を、優先度の高い順の選択してもらった。

優先順位1位は「従業員の確保と人材育成強化」が6件で最も多く、「現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析」が4件で2番目であった。

優先順位2位は「スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加」と「現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析」が各3件で最も多かった。

優先順位3位は「スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加」が3件で最も多く、「現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析」が2件であった。



Q11 商工会への意見や要望

以下、2件の記載があった。

- ・ いつも経営に際して、いろいろ相談にのっていただき助かっています。今後ともよろしくお願ひ致します。
- ・ いつもやさしい対応に感謝しております。信頼のできることが心強く感じます。

3. 主たる業種別のクロス集計・分析結果

クロス集計にあたっては、標本数が少ないことから、主たる業種を設問の7業種を「土木（11件）」、「建築（7件）」、「その他（5件）」の3つに括り、クロス集計した。

（詳しくは、「第4章 参考資料」にあるクロス集計表を参照のこと）

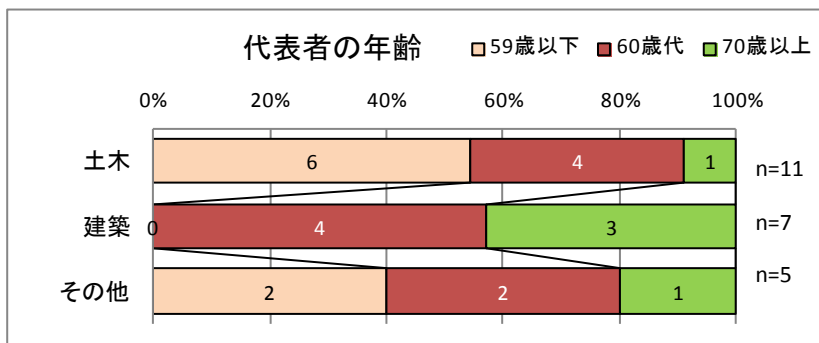
以下、主たる業種の特徴が表れているものについて説明する。

（1）調査企業の概要

【代表者の年齢他】

主たる業種別に代表者の年齢をみると、土木・その他では「59歳以下」の代表者がいるが、建築は、すべて「60歳代以上」で、他業種より高齢化が進んでいる。

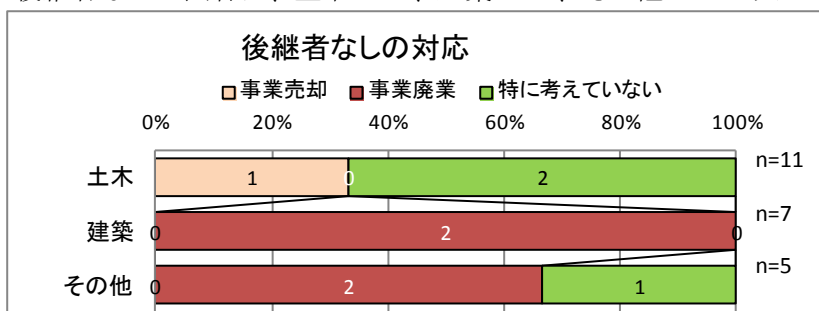
また、建築は正社員数がゼロの企業が7社中5社で、売上高1千万円以下が3社あり、土木より規模が小さい。



（2）質問項目に対する回答

【後継者について】

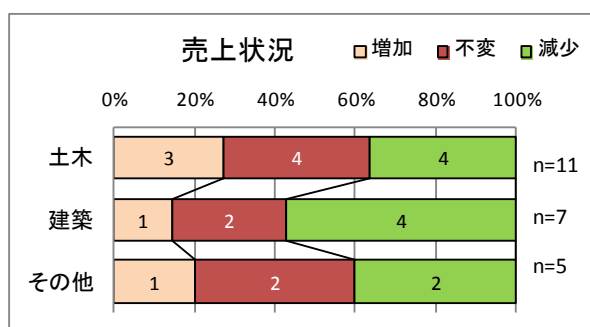
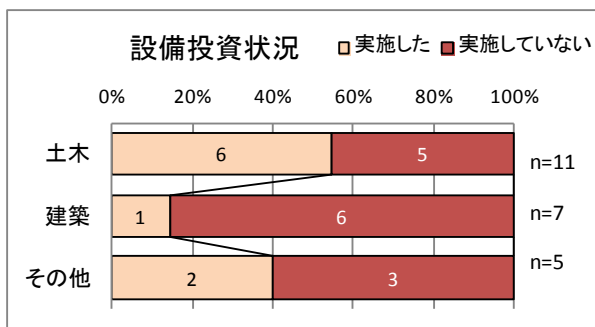
表・グラフは掲載していないが、後継者なしの回答は、土木64%、建築71%、その他80%で大きな変化はない。ただ、その後の対応は、右のグラフにあるように、土木は「事業廃業」が無いのに対し、建築は回答した2社すべてが「事業廃業」と回答している。



【設備投資・売上】

主たる業種別の設備投資状況は、土木では半数、その他の40%が設備投資したのに対し、建築の設備投資は1件で停滞している。

また、売上状況は、どの業種も「減少」が「増加」を上回るものの、建築では「増加」が1件に留まり、60%が「減少」と厳しい状況となっている。



【経営上の問題点等】

経営上の問題点及び今後の方針、達成に必要な取組で優先順1位の内容を、業種別に件数が多いものを表にまとめた。

経営上の問題点では、どの業種にも「大企業による競争の悪化」が共通してみられる。土木・その他では、「従業員の確保難」が問題点としてあがっているが、建築にはあがっていない。

今後の方針では、土木・その他で、公共や民間工事の増加が方針にあがっているが、建築では「現状を維持しながら効率化を図る」となっている。

また、達成に必要な取組では、建築で「スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加」と前向きな姿勢がうかがえるが、建築・その他で「将来を見据えた（縮小や廃業のための）経営計画書策定」が見られる。

経営上の問題点

主たる業種	1 番目	2 番目	3 番目
土木	従業員の確保難	大企業による競争の悪化	景気や需要の低迷(2位同数)
建築	大企業による競争の悪化	その他 2 件ある他、1 件の項目に分散	
その他	従業員の確保難や大企業による競争の悪化等が 1 件で分散している。		

今後の方針

主たる業種	1 番目	2 番目	3 番目
土木	公共工事を増加させる	現状を維持しながら効率化を図る	民間工事を増加させる
建築	現状を維持しながら効率化を図る	1 件が分散している。	
その他	民間工事を増加させる	将来的には廃業も考えている	現状を維持しながら効率化を図る

達成に必要な取組

主たる業種	1 番目	2 番目	3 番目
土木	従業員の確保と人材育成強化	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	
建築	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	同上	将来を見据えた（縮小や廃業のための）経営計画書策定
その他	従業員の確保と人材育成強化	同上	同上

4. 代表者の年代別のクロス集計・分析結果

代表者の年代 10 歳単位を、「59 歳以下（7 件）」、「60 歳代（9 件）」、「70 歳以上（5 件）」の 3 つに括り、クロス集計した。

（詳しくは、「第 4 章 参考資料」にあるクロス集計表を参照のこと）

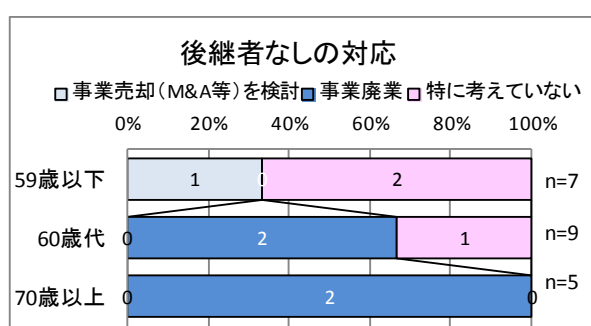
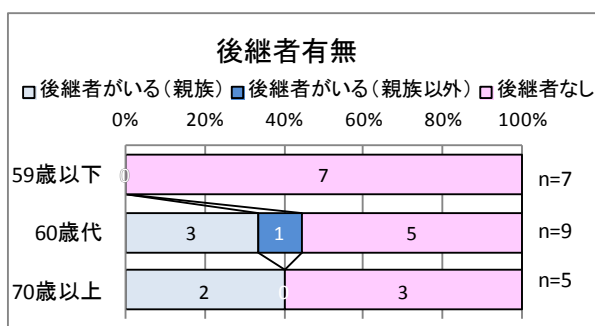
以下、代表者の年代別の特徴が表れているものについて説明する。

【後継者について】

59 歳以下の全員が「後継者なし」と回答しているが、年齢的に余裕があり問題は無いが、事業承継に向けた準備は進めておく必要がある。

60 歳代及び 70 歳以上の、約 60%が「後継者なし」である。

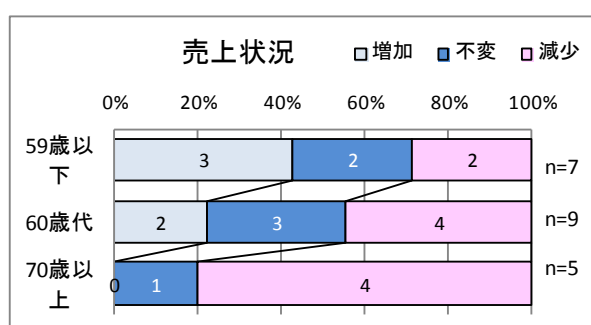
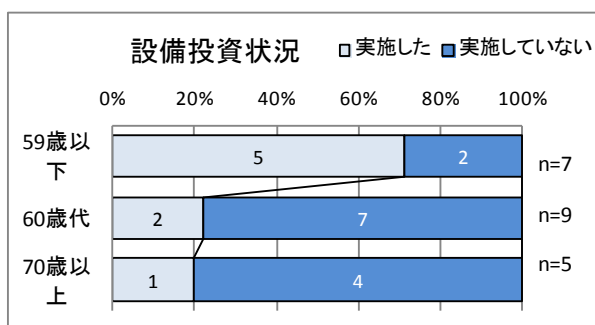
後継者なしの対応では、60 歳代・70 歳以上の各 2 件が「事業廃業」と回答した。



【設備投資・売上】

代表者の年代別に設備投資状況をみると、59 歳以下に対し、60 歳代・70 歳以上の設備投資は「実施していない」割合が高い。

また、売上状況では、年齢が上がるにつれて、売上が「減少」と回答した割合が増加し、70 歳以上では「増加」はなく、「減少」が 80%になっている。



第3章 調査結果のまとめ

今回実施した地域の経済動向調査の結果判明した、徳地地域における建設業の概要及び経営状況、経営課題と方向性は、以下のとおりである。

調査企業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10年未満の比較的業歴の浅い企業は3件（14.3%）と少なく、業歴20年以上の企業が80%、50年以上が4社（19%）ある。 ・ 代表者の年齢は、60歳以上が約67%で高齢化が進んでいる。また、建築業は、すべて「60歳代以上」で、他業種より高齢化が進んでいる。 ・ 従業員5人以下、売上が3千万円以下の小規模事業者が半数以上。なかでも建築は、正社員数がゼロが7社中5社、売上1千万円以下が6社と規模が小さい。
主たる業種等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「土木」が11件、「建築」7件、「土木,とび土工,管工事」・「造園」等が6件。 ・ 兼業「あり」が7件（33.3%）で、「農業」や「生コン製造販売」等。
後継者問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後継者がいる6件に対し、なしが15（71.4%）。また、60歳代、70歳以上の約60%が「後継者なし」である。 ・ 後継者なしの対応は、「事業廃業」が最も多く4件ある。建築は回答した2社すべてが「事業廃業」で、60歳代、70歳以上の各2件も「事業廃業」と回答。
受注状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共のウェイトが「0～2割」が57.1%で、公共工事のウェイトが低く民間のウェイト「8～10割」が57.1%と高い。 ・ 公共工事の受注形態は、下請より元請の割合が高く、受注先は山口県と山口市が同程度。 ・ 民間工事の受注形態は、下請より元請の割合が高く、受注先は山口県より山口市が多く、その他地域の受注も多い。
設備投資状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資実施企業は8件で、実施していない企業の13件を下回った。また、建築の設備投資は1件で停滞している。60歳代、70歳以上の設備投資は「実施していない」割合が高い。 ・ 設備投資内容は車両運搬具5件、生産設備3件。
今期の業績見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上増加は5件（23.8%）で、「減少」の10件（47.6%）の半数。 ・ 売上減少、2倍以上が3件、3割1件。その中で建築は「増加」が1件に留まり、60%が「減少」と厳しい状況となっている。 ・ 売上単価及び売上数量とも減少する一方で、仕入単価が増加、採算・業況が悪化している。
直面する経営課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1位は「大企業による競争の悪化」「従業員の確保難」
課題への対処方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1位は「現状を維持しながら効率化を図る」
今後必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1位は「従業員の確保と人材育成強化」

第4章 参考資料

1. 建設業アンケート調査

(1) アンケート調査票

【建設業】事業者アンケート

記入日： 年 月 日

以下アンケート項目の（ ）内に記入又は、○印を入れて下さい

○企業内容状況について

企業名			
事業所所在地			
代表者氏名			
営業年数	年	代表者年齢	歳
従業員数	役員又は事業主()名 正社員()名 パート()名 合計()名		
売上高	・1千万円以下 ・3千万円以下 ・5千万円以下 ・1億円以下 ・5億円以下 ・5億円超		

Q1 主たる業種と従たる業種を教えてください

主たる業種 1.土木 2.建築 3.舗装 4.とび土工 5.管工事
6.造園 7.その他()

従たる業種 1.土木 2.建築 3.舗装 4.とび土工 5.管工事
6.造園 7.その他()

Q2 兼業の有無と兼業内容を教えてください

兼業の有無 1.あり 2.なし
・兼業ありと答えた方に、兼業の内容についてお伺いします
1.資材販売 2.不動産業 3.燃料販売
4.運送業 5.レンタル業 6.その他()

Q3 後継者の有無について

1.後継者がいる(親族) 2.後継者がいる(親族以外) 3.後継者なし

*後継者がいるに○印をつけた方は、事業承継の予定時期についてお伺いします
・1年以内・3年以内・5年以内・特に決めていない

*後継者なしに○印をつけた方は、今後の予定についてお伺いします
・事業承継者を探す・事業売却(M&A等)を検討・事業廃業・特に考えていな

い

Q4 役員(事業主及び専従者)及び従業員の状況(人数を記入してください)

年齢	役員	事務員	営業	技術者	一般	計
～20代	人	人	人	人	人	人
30代	人	人	人	人	人	人
40代	人	人	人	人	人	人
50代	人	人	人	人	人	人
60代	人	人	人	人	人	人
70代～	人	人	人	人	人	人

Q5 完成工事高の受注(内容)動向について

完成工事高の内容 公共工事(約 割) 民間工事(約 割)

*公共工事についてお伺いします

- ・完成工事高の詳細 元請(約 割) 下請(約 割)
- ・受注先の状況 山口市(約 割) 山口県(約 割) その他(約 割)

*民間工事についてお伺いします

- ・完成工事高の詳細 元請(約 割) 下請(約 割)
- ・受注先の状況 山口市(約 割) 山口県(約 割) その他(約 割)

Q6 昨年の新規の設備投資は、どのような状況ですか

1.実施した 2.実施していない

*実施した場合に該当する全ての番号に○印を付けて下さい。

- 1.土地 2.工場建物 3.生産設備 4.車両運搬具
5.付帯設備 6.OA機器 7.福利厚生施設 8.その他()

Q7 今期の貴社の状況は、前期と比較してどうですか

イ.売上（加工）金額	1.増加	2.不変	3.減少
*増加に○を付けた方	・約1割増加・約2割増加・約3割増加・2倍以上伸びた		
*減少に○を付けた方	・約1割減少・約2割減少・約3割減少・半分以上に減少		
ロ.売上（加工）単価	1.増加	2.不変	3.減少
ハ.売上（加工）数量	1.増加	2.不変	3.減少
ニ.原材料仕入単価	1.増加	2.不変	3.減少
ホ.売上高外注費比率	1.増加	2.不変	3.減少
ヘ.採算（経常利益 個人の場合青色控除前）	1.増加	2.不変	3.減少
ト.従業員（臨時&パート含む）数	1.増加	2.不変	3.減少
チ.業況（自社）	1.良い	2.普通	3.悪い

Q8 直面している経営上の問題点を3つ選んで、重要度の高い順に該当する番号を記入してください

優先順位①:() 優先順位②:() 優先順位③:()

1.大企業による競争の悪化	10.生産（加工）単価の低下・上昇難
2.新規参入業者の増加	11.金利負担の増加
3.生産二一ズの変化への対応	12.取引条件の悪化
4.生産設備の不足・老朽化	13.事業資金の借入難
5.生産設備の過剰	14.従業員の確保難
6.原材料価格の上昇	15.熟練技術者の確保難
7.原材料の不足	16.景気や需要の低迷
8.人件費の増加	17.その他（具体的内容を記入して下さい）
9.原材料費・人件費以外の経費増加	

Q9 今後の方針について3つ選んで、重要度の高い順に該当する番号を記入してください

優先順位①:() 優先順位②:() 優先順位③:()

1.公共工事を増加させる
2.民間工事を増加させる
3.建設業内の新たな業種に参入又は比率を高める
4.建設業関連の新たな業種に参入又は比率を高める
5.建設業以外の異業種に参入又は比率を高める
6.現状を維持しながら効率化を図る
7.経費を徹底的に見直し削減努力をする
8.経営を縮小し採算を合わせていく
9.将来的には廃業も考えている
10.その他（具体的内容を記入してください）

Q10 Q9 で選んだ優先項目を達成するために必要と思われる項目を番号で選んで記入してください

優先順位①:() 優先順位②:() 優先順位③:()

- 1.スキル（知識や技術、情報等）を向上するための勉強会やセミナーへの参加
- 2.現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析
- 3.将来を見据えた（業績UPのための）経営計画書策定
- 4.将来を見据えた（縮小や廃業のための）経営計画書策定
- 5.販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定
- 6.自社知名度向上につなげるITスキル習得を含めたホームページ開設又はリニューアル
- 7.従業員の確保と人材育成強化
- 8.資金繰り計画や新たな金融支援
- 9.国や県の認定による自己革新計画（経営革新等計画）の策定
- 10.その他（具体的内容を記入して下さい）

Q11 商工会へのご意見・ご要望などあればご自由にお書きください

以上、ご協力ありがとうございました。

(2) 単純集計表

営業年数		(数量)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～9年	3	14.3
2	10～19年	1	4.8
3	20～29年	5	23.8
4	30～39年	1	4.8
5	40～49年	5	23.8
6	50～59年	2	9.5
7	60～69年	1	4.8
8	70年以上	1	4.8
	不明	2	9.5
サンプル数(%ベース)		21	100

代表者年齢		(数量)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	30～39歳	1	4.8
2	40～49歳	4	19
3	50～59歳	2	9.5
4	60～69歳	9	42.9
5	70歳以上	5	23.8
サンプル数(%ベース)		21	100

役員又は事業主数		(数量)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	1	4.8
2	1人	11	52.4
3	2人	6	28.6
4	3人	1	4.8
5	4人	1	4.8
6	5人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

正社員数		(数量)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	9	42.9
2	1～5人	8	38.1
3	6～10人	2	9.5
4	11～15人	0	0
5	16～20人	1	4.8
6	21人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

パート数		(数量)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	14	66.7
2	1人	3	14.3
3	2人	3	14.3
4	3人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

合計人数		(数量)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1～5人	16	76.2
2	6人～10人	1	4.8
3	11～15人	2	9.5
4	16～20人	1	4.8
5	21～25人	0	0
6	26人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

売上高		(SA)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1千万円以下	6	28.6
2	3千万円以下	6	28.6
3	5千万円以下	2	9.5
4	1億円以下	3	14.3
5	5億円以下	3	14.3
6	5億円超	0	0
	不明	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q1.主たる業種		(MA)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土木	11	52.4
2	建築	7	33.3
3	舗装	0	0
4	とび土工	2	9.5
5	管工事	1	4.8
6	造園	2	9.5
7	その他	1	4.8
サンプル数(%ベース)		24	114.3

Q1.従たる業種		(MA)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土木	3	14.3
2	建築	5	23.8
3	舗装	2	9.5
4	とび土工	2	9.5
5	管工事	2	9.5
6	造園	1	4.8
7	その他	3	14.3
	不明	5	23.8
サンプル数(%ベース)		23	109.5

Q2.兼業の有無と兼業の内容		(SA)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	あり	7	33.3
2	なし	13	61.9
	不明	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q2.兼業の内容		(SA)	
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	資材販売	0	0
2	不動産業	0	0
3	燃料販売	0	0
4	運送業	0	0
5	レンタル業	0	0
6	その他	6	85.7
	不明	1	14.3
サンプル数(%ベース)		7	100

Q3.後継者の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	後継者がいる(親族)	5	23.8
2	後継者がいる(親族以外)	1	4.8
3	後継者なし	15	71.4
サンプル数(%ベース)		21	100

Q3.(後継者あり)事業承継の予定時期 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	1年以内	0	0
2	3年以内	0	0
3	5年以内	0	0
4	特に決めていない	6	100
サンプル数(%ベース)		6	100

Q3.(後継者なし)今後の予定 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	事業承継者を探す	0	0
2	事業売却(M&A等)を検討	1	7.7
3	事業廃業	4	30.8
4	特に考えていない	3	23.1
	不明	7	53.8
サンプル数(%ベース)		15	100

Q4.役員 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	4	19
2	1人	6	28.6
3	2人	6	28.6
4	3人	1	4.8
5	4人	2	9.5
6	5人以上	1	4.8
	不明	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.事務員 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	13	61.9
2	1人	5	23.8
3	2人	2	9.5
4	3人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.営業 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	20	95.2
2	1人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.技術者 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	10	47.6
2	1~5人	8	38.1
3	6~10人	3	14.3
4	11人以上	0	0.0
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.一般 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	16	76.2
2	1~5人	3	14.3
3	6~10人	1	4.8
4	11~15人	1	4.8
5	16人以上	0	0.0
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.~20代 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	15	71.4
2	1人	5	23.8
3	2人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.30代 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	14	66.7
2	1~5人	6	28.6
3	6人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.40代 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	7	33.3
2	1人	10	47.6
3	2人	1	4.8
4	3人	2	9.5
5	4人	0	0.0
6	5人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.50代 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	15	71.4
2	1~5人	5	23.8
3	6~10人	0	0.0
4	11~15人	1	4.8
5	16人以上	0	0.0
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.60代 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	9	42.9
2	1~5人	11	52.4
3	6~10人	0	0.0
4	11人以上	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q4.70代以上 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0人	10	47.6
2	1人	9	42.9
3	2人以上	2	9.5
サンプル数(%ベース)		21	100

Q5.完成工事高の内容(公共工事) (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0~2割	12	57.1
2	2~4割	0	0.0
3	4~6割	3	14.3
4	6~8割	0	0.0
5	8~10割	6	28.6
サンプル数(%ベース)		21	100

Q5.完成工事高の内容(民間工事) (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0~2割	6	28.6
2	2~4割	3	14.3
3	4~6割	0	0.0
4	6~8割	0	0.0
5	8~10割	12	57.1
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	12	57.1
2	2～4割	0	0.0
3	4～6割	1	4.8
4	6～8割	0	0.0
5	8～10割	8	38.1
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	18	85.7
2	2～4割	1	4.8
3	4～6割	0	0.0
4	6～8割	0	0.0
5	8～10割	2	9.5
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	15	71.4
2	2～4割	1	4.8
3	4～6割	1	4.8
4	6～8割	0	0.0
5	8～10割	4	19.0
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	15	71.4
2	2～4割	1	4.8
3	4～6割	2	9.5
4	6～8割	0	0.0
5	8～10割	3	14.3
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	20	95.2
2	2～4割	1	4.8
3	4～6割	0	0.0
4	6～8割	0	0.0
5	8～10割	0	0.0
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	4	19
2	2～4割	1	4.8
3	4～6割	2	9.5
4	6～8割	2	9.5
5	8～10割	12	57.1
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	14	66.7
2	2～4割	1	4.8
3	4～6割	3	14.3
4	6～8割	2	9.5
5	8～10割	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	11	52.4
2	2～4割	1	4.8
3	4～6割	1	4.8
4	6～8割	2	9.5
5	8～10割	6	28.6
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	15	71.4
2	2～4割	2	9.5
3	4～6割	2	9.5
4	6～8割	1	4.8
5	8～10割	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	0～2割	12	57.1
2	2～4割	0	0.0
3	4～6割	1	4.8
4	6～8割	0	0.0
5	8～10割	8	38.1
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	実施した	8	38.1
2	実施していない	13	61.9
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	土地	2	25.0
2	工場建物	1	12.5
3	生産設備	3	37.5
4	車両運搬具	5	62.5
5	付帯設備	0	0.0
6	OA機器	1	12.5
7	福利厚生施設	0	0.0
8	その他	1	12.5
サンプル数(%ベース)		8	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	増加	5	23.8
2	不変	6	28.6
3	減少	10	47.6
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	約1割増加	2	40.0
2	約2割増加	3	60.0
3	約3割増加	0	0.0
4	2倍以上伸びた	0	0.0
サンプル数(%ベース)		5	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	約1割減少	3	30.0
2	約2割減少	3	30.0
3	約3割減少	1	10.0
4	半分以下に減少	3	30.0
サンプル数(%ベース)		10	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	増加	3	14.3
2	不変	10	47.6
3	減少	7	33.3
	不明	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	増加	2	9.5
2	不変	10	47.6
3	減少	8	38.1
	不明	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	増加	10	47.6
2	不変	7	33.3
3	減少	3	14.3
	不明	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	増加	2	9.5
2	不変	12	57.1
3	減少	5	23.8
	不明	2	9.5
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	増加	1	4.8
2	不変	12	57.1
3	減少	7	33.3
	不明	1	4.8
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	増加	2	9.5
2	不変	16	76.2
3	減少	0	0.0
	不明	3	14.3
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	良い	0	0
2	普通	15	71.4
3	悪い	6	28.6
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大企業による競争の悪化	3	14.3
2	従業員の確保難	3	14.3
3	景気や需要の低迷	2	9.5
4	生産ニーズの変化への対応	1	4.8
5	原材料価格の上昇	1	4.8
6	人件費の増加	1	4.8
7	原材料費・人件費以外の経費増加	1	4.8
8	事業資金の借入難	1	4.8
9	熟練技術者の確保難	1	4.8
10	新規参入業者の増加	0	0.0
11	生産設備の不足・老朽化	0	0.0
12	生産設備の過剰	0	0.0
13	原材料の不足	0	0.0
14	生産(加工)単価の低下・上昇難	0	0.0
15	金利負担の増加	0	0.0
16	取引条件の悪化	0	0.0
17	その他	4	19.0
	不明	3	14.3
サンプル数(%ベース)		21	100

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	原材料価格の上昇	4	19
2	原材料費・人件費以外の経費増加	3	14.3
3	景気や需要の低迷	3	14.3
4	人件費の増加	2	9.5
5	従業員の確保難	2	9.5
6	新規参入業者の増加	1	4.8
7	生産設備の不足・老朽化	1	4.8
8	大企業による競争の悪化	0	0.0
9	生産ニーズの変化への対応	0	0.0
10	生産設備の過剰	0	0.0
11	原材料の不足	0	0.0
12	生産(加工)単価の低下・上昇難	0	0.0
13	金利負担の増加	0	0.0
14	取引条件の悪化	0	0.0
15	事業資金の借入難	0	0.0
16	熟練技術者の確保難	0	0.0
	不明	5	23.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q8.経営上の問題点(3位) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	原材料価格の上昇	2	9.5
2	生産(加工)単価の低下・上昇難	2	9.5
3	従業員の確保難	2	9.5
4	熟練技術者の確保難	2	9.5
5	景気や需要の低迷	2	9.5
6	大企業による競争の悪化	1	4.8
7	原材料費・人件費以外の経費増加	1	4.8
8	新規参入業者の増加	0	0.0
9	生産ニーズの変化への対応	0	0.0
10	生産設備の不足・老朽化	0	0.0
11	生産設備の過剰	0	0.0
12	原材料の不足	0	0.0
13	人件費の増加	0	0.0
14	金利負担の増加	0	0.0
15	取引条件の悪化	0	0.0
16	事業資金の借入難	0	0.0
17	その他	0	0.0
	不明	9	42.9
サンプル数(%ベース)		21	100

Q9.今後の方針(1位) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現状を維持しながら効率化を図る	6	28.6
2	公共工事を増加させる	5	23.8
3	民間工事を増加させる	4	19.0
4	将来的には廃業も考えている	3	14.3
5	経営を縮小し採算を合わせていく	1	4.8
6	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	0	0.0
7	建設業関連の新たな業種に参入又は比率を高める	0	0.0
8	建設業以外の異業種に参入又は比率を高める	0	0.0
9	経費を徹底的に見直し削減努力をする	0	0.0
10	その他	0	0.0
	不明	2	9.5
サンプル数(%ベース)		21	100

Q9.今後の方針(2位) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	建設業以外の異業種に参入又は比率を高める	3	14.3
2	将来的には廃業も考えている	3	14.3
3	公共工事を増加させる	2	9.5
4	建設業関連の新たな業種に参入又は比率を高める	2	9.5
5	現状を維持しながら効率化を図る	2	9.5
6	経費を徹底的に見直し削減努力をする	2	9.5
7	民間工事を増加させる	1	4.8
8	経営を縮小し採算を合わせていく	1	4.8
9	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	0	0.0
10	その他	0	0.0
	不明	5	23.8
サンプル数(%ベース)		21	100

Q9.今後の方針(3位) (SA) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	現状を維持しながら効率化を図る	5	23.8
2	公共工事を増加させる	2	9.5
3	経費を徹底的に見直し削減努力をする	2	9.5
4	将来的には廃業も考えている	2	9.5
5	民間工事を増加させる	0	0.0
6	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	0	0.0
7	建設業関連の新たな業種に参入又は比率を高める	0	0.0
8	建設業以外の異業種に参入又は比率を高める	0	0.0
9	経営を縮小し採算を合わせていく	0	0.0
10	その他	0	0.0
	不明	10	47.6
サンプル数(%ベース)		21	100

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(1位) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	従業員の確保と人材育成強化	6	28.6
2	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	4	19.0
3	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	2	9.5
4	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	2	9.5
5	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	0	0.0
6	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	0	0.0
7	自社特長を向上につなげるスキル習得を助けたホームページ開設又はリニューアル	0	0.0
8	資金繰り計画や新たな金融支援	0	0.0
9	国や県の認定による自己革新計画の策定	0	0.0
10	その他	1	4.8
	不明	6	28.6
サンプル数(%ベース)		21	100

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(2位) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	3	14.3
2	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	3	14.3
3	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	2	9.5
4	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	1	4.8
5	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	1	4.8
6	従業員の確保と人材育成強化	1	4.8
7	自社特長を向上につなげるスキル習得を助けたホームページ開設又はリニューアル	0	0.0
8	資金繰り計画や新たな金融支援	0	0.0
9	国や県の認定による自己革新計画の策定	0	0.0
10	その他	0	0.0
	不明	10	47.6
サンプル数(%ベース)		21	100

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(3位) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	資金繰り計画や新たな金融支援	3	14.3
2	従業員の確保と人材育成強化	2	9.5
3	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	1	4.8
4	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	1	4.8
5	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	0	0.0
6	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	0	0.0
7	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	0	0.0
8	自社特長を向上につなげるスキル習得を助けたホームページ開設又はリニューアル	0	0.0
9	国や県の認定による自己革新計画の策定	0	0.0
10	その他	0	0.0
	不明	14	66.7
サンプル数(%ベース)		21	100

(3) 業種別クロス集計表

営業年数									
下段:%	合計	0~9年	10~19年	20~29年	30~39年	40~49年	50~59年	60~69年	70年以上
合計	19 100	3 15.8	1 5.3	5 26.3	1 5.3	5 26.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3
土木	9 100	2 22.2	1 11.1	2 22.2	-	2 22.2	1 11.1	1 11.1	-
建築	7 100	-	-	2 28.6	-	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3
その他	4 100	1 25	-	2 50	1 25	-	-	-	-

代表者年齢				
下段:%	合計	59歳以下	60歳代	70歳以上
合計	21 100	7 33.3	9 42.9	5 23.8
土木	11 100	6 54.5	4 36.4	1 9.1
建築	7 100	-	4 57.1	3 42.9
その他	5 100	2 40	2 40	1 20

役員又は事業主数							
下段:%	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
合計	21 100	1 4.8	11 52.4	6 28.6	1 4.8	1 4.8	1 4.8
土木	11 100	-	3 27.3	6 54.5	-	1 9.1	1 9.1
建築	7 100	-	6 85.7	-	1 14.3	-	-
その他	5 100	1 20	3 60	1 20	-	-	-

正社員数							
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21人以上
合計	21 100	9 42.9	8 38.1	2 9.5	-	1 4.8	1 4.8
土木	11 100	2 18.2	5 45.5	2 18.2	-	1 9.1	1 9.1
建築	7 100	5 71.4	2 28.6	-	-	-	-
その他	5 100	2 40	3 60	-	-	-	-

パート数					
下段:%	合計	0人	1人	2人	3人以上
合計	21 100	14 66.7	3 14.3	3 14.3	1 4.8
土木	11 100	7 63.6	2 18.2	1 9.1	1 9.1
建築	7 100	6 85.7	1 14.3	-	-
その他	5 100	1 20	1 20	3 60	-

合計人数								
下段:%	合計	0人	1~5人	6人~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26人以上
合計	21 100	- -	16 76.2	1 4.8	2 9.5	1 4.8	- -	1 4.8
土木	11 100	- -	6 54.5	1 9.1	2 18.2	1 9.1	- -	1 9.1
建築	7 100	- -	7 100	- -	- -	- -	- -	- -
その他	5 100	- -	4 80	1 20	- -	- -	- -	- -

売上高

下段:%	合計	1千万円以下	3千万円以下	5千万円以下	1億円以下	5億円以下	5億円超
合計	20 100	6 30	6 30	2 10	3 15	3 15	- -
土木	11 100	1 9.1	3 27.3	1 9.1	3 27.3	3 27.3	- -
建築	7 100	3 42.9	3 42.9	1 14.3	- -	- -	- -
その他	4 100	2 50	- -	1 25	1 25	- -	- -

Q1.主たる業種 元

下段:%	合計	土木	建築	舗装	とび土工	管工事	造園	その他
合計	21 100	11 52.4	7 33.3	- -	2 9.5	1 4.8	2 9.5	1 4.8
土木	11 100	11 100	- -	- -	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -
建築	7 100	- -	7 100	- -	- -	- -	- -	- -
その他	5 100	2 40	- -	- -	2 40	1 20	2 40	1 20

Q1.従たる業種

下段:%	合計	土木	建築	舗装	とび土工	管工事	造園	その他
合計	16 100	3 18.8	5 31.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	3 18.8
土木	9 100	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
建築	5 100	- -	3 60	- -	- -	1 20	- -	1 20
その他	4 100	1 25	- -	- -	2 50	1 25	1 25	1 25

Q2.兼業の有無と兼業の内容

下段:%	合計	あり	なし
合計	20 100	7 35	13 65
土木	10 100	3 30	7 70
建築	7 100	3 42.9	4 57.1
その他	5 100	1 20	4 80

Q2.兼業の内容

下段:%	合計	資材販売	不動産業	燃料販売	運送業	レンタル業	その他
合計	6 100	- -	- -	- -	- -	- -	6 100
土木	3 100	- -	- -	- -	- -	- -	3 100
建築	3 100	- -	- -	- -	- -	- -	3 100
その他	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

Q3.後継者の有無				
下段:%	合計	後継者がいる(親族)	後継者がいる(親族以外)	後継者なし
合計	21 100	5 23.8	1 4.8	15 71.4
土木	11 100	3 27.3	1 9.1	7 63.6
建築	7 100	2 28.6	-	5 71.4
その他	5 100	1 20	-	4 80

Q3. (後継者あり)事業承継の予定時期

下段:%	合計	1年以内	3年以内	5年以内	特に決めていない
合計	6 100	-	-	-	6 100
土木	4 100	-	-	-	4 100
建築	2 100	-	-	-	2 100
その他	1 100	-	-	-	1 100

Q3.(後継者なし)今後の予定

下段:%	合計	事業承継者を探す	事業売却(M&A等)を検討	事業廃業	特に考えていない
合計	8 100	-	1 12.5	4 50	3 37.5
土木	3 100	-	1 33.3	-	2 66.7
建築	2 100	-	-	2 100	-
その他	3 100	-	-	2 66.7	1 33.3

Q4.役員

下段:%	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
合計	20 100	4 20	6 30	6 30	1 5	2 10	1 5
土木	11 100	1 9.1	2 18.2	5 45.5	-	2 18.2	1 9.1
建築	6 100	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-
その他	5 100	2 40	2 40	1 20	-	-	-

Q4.事務員

下段:%	合計	0人	1人	2人	3人以上
合計	21 100	13 61.9	5 23.8	2 9.5	1 4.8
土木	11 100	5 45.5	3 27.3	2 18.2	1 9.1
建築	7 100	6 85.7	1 14.3	-	-
その他	5 100	3 60	2 40	-	-

Q4.営業			
下段:%	合計	0人	1人以上
合計	21 100	20 95.2	1 4.8
土木	11 100	10 90.9	1 9.1
建築	7 100	7 100	-
その他	5 100	5 100	-

Q4.技術者						
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11人以上	9人以上
合計	21 100	10 47.6	8 38.1	3 14.3	-	-
土木	11 100	4 36.4	4 36.4	3 27.3	-	-
建築	7 100	4 57.1	3 42.9	-	-	-
その他	5 100	2 40	3 60	-	-	-

Q4.一般						
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16人以上
合計	21 100	16 76.2	3 14.3	1 4.8	1 4.8	-
土木	11 100	6 54.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	-
建築	7 100	7 100	-	-	-	-
その他	5 100	5 100	-	-	-	-

Q4.~20代				
下段:%	合計	0人	1人	2人以上
合計	21 100	15 71.4	5 23.8	1 4.8
土木	11 100	7 63.6	3 27.3	1 9.1
建築	7 100	6 85.7	1 14.3	-
その他	5 100	3 60	2 40	-

Q4.30代				
下段:%	合計	0人	1~5人	6人以上
合計	21 100	14 66.7	6 28.6	1 4.8
土木	11 100	6 54.5	4 36.4	1 9.1
建築	7 100	5 71.4	2 28.6	-
その他	5 100	5 100	-	-

Q4.40代							
下段:%	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
合計	21 100	7 33.3	10 47.6	1 4.8	2 9.5	-	1 4.8
土木	11 100	-	7 63.6	1 9.1	2 18.2	-	1 9.1
建築	7 100	6 85.7	1 14.3	-	-	-	-
その他	5 100	1 20	3 60	-	-	-	1 20

Q4.50代						
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16人以上
合計	21 100	15 71.4	5 23.8	-	1 4.8	-
土木	11 100	5 45.5	5 45.5	-	1 9.1	-
建築	7 100	7 100	-	-	-	-
その他	5 100	4 80	1 20	-	-	-

Q4.60代					
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11人以上
合計	21 100	9 42.9	11 52.4	-	1 4.8
土木	11 100	3 27.3	7 63.6	-	1 9.1
建築	7 100	4 57.1	3 42.9	-	-
その他	5 100	3 60	2 40	-	-

Q4.70代				
下段:%	合計	0人	1人	2人以上
合計	21 100	10 47.6	9 42.9	2 9.5
土木	11 100	4 36.4	6 54.5	1 9.1
建築	7 100	4 57.1	2 28.6	1 14.3
その他	5 100	3 60	2 40	-

Q5.完成工事高の内容(公共工事)

下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	12 57.1	-	3 14.3	-	6 28.6
土木	11 100	3 27.3	-	3 27.3	-	5 45.5
建築	7 100	7 100	-	-	-	-
その他	5 100	2 40	-	-	-	3 60

Q5.完成工事高の内容(民間工事)

下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	6 28.6	3 14.3	-	-	12 57.1
土木	11 100	5 45.5	3 27.3	-	-	3 27.3
建築	7 100	-	-	-	-	7 100
その他	5 100	3 60	-	-	-	2 40

Q5.(公共工事)完成工事高の詳細 元請						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	12 57.1	-	1 4.8	-	8 38.1
土木	11 100	4 36.4	-	1 9.1	-	6 54.5
建築	7 100	5 71.4	-	-	-	2 28.6
その他	5 100	4 80	-	-	-	1 20

Q5.(公共工事)完成工事高の詳細 下請						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	18 85.7	1 4.8	-	-	2 9.5
土木	11 100	9 81.8	1 9.1	-	-	1 9.1
建築	7 100	7 100	-	-	-	-
その他	5 100	3 60	-	-	-	2 40

Q5.(公共工事)受注先 山口市

下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	15 71.4	1 4.8	1 4.8	-	4 19
土木	11 100	7 63.6	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2
建築	7 100	5 71.4	-	-	-	2 28.6
その他	5 100	4 80	1 20	-	-	-

Q5.(公共工事)受注先 山口県

下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	15 71.4	1 4.8	2 9.5	-	3 14.3
土木	11 100	6 54.5	1 9.1	2 18.2	-	2 18.2
建築	7 100	7 100	-	-	-	-
その他	5 100	3 60	-	1 20	-	1 20

Q5.(公共工事)受注先 その他

下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	20 95.2	1 4.8	-	-	-
土木	11 100	10 90.9	1 9.1	-	-	-
建築	7 100	7 100	-	-	-	-
その他	5 100	5 100	-	-	-	-

Q5.(民間工事)完成工事高の詳細 元請						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	4 19	1 4.8	2 9.5	2 9.5	12 57.1
土木	11 100	2 18.2	1 9.1	1 9.1	-	7 63.6
建築	7 100	1 14.3	-	1 14.3	2 28.6	3 42.9
その他	5 100	2 40	-	-	-	3 60

Q5.(民間工事)完成工事高の詳細 下請						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	14 66.7	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8
土木	11 100	8 72.7	-	2 18.2	1 9.1	-
建築	7 100	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-
その他	5 100	3 60	-	-	1 20	1 20

Q5.(民間工事)受注先 山口市						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	11 52.4	1 4.8	1 4.8	2 9.5	6 28.6
土木	11 100	8 72.7	-	-	-	3 27.3
建築	7 100	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6
その他	5 100	2 40	-	-	1 20	2 40

Q5.(民間工事)受注先 山口県						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	15 71.4	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8
土木	11 100	8 72.7	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1
建築	7 100	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-
その他	5 100	3 60	1 20	1 20	-	-

Q5.(民間工事)受注先 その他						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	12 57.1	-	1 4.8	-	8 38.1
土木	11 100	6 54.5	-	1 9.1	-	4 36.4
建築	7 100	4 57.1	-	-	-	3 42.9
その他	5 100	3 60	-	1 20	-	1 20

Q6.昨年の新規の設備投資			
下段:%	合計	実施した	実施していない
合計	21 100	8 38.1	13 61.9
土木	11 100	6 54.5	5 45.5
建築	7 100	1 14.3	6 85.7
その他	5 100	2 40	3 60

Q6.(実施した)設備投資									
下段:%	合計	土地	工場建物	生産設備	車両運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他
合計	8 100	2 25	1 12.5	3 37.5	5 62.5	-	1 12.5	-	1 12.5
土木	6 100	2 33.3	1 16.7	2 33.3	3 50	-	1 16.7	-	1 16.7
建築	1 100	-	-	-	1 100	-	-	-	-
その他	2 100	-	-	1 50	2 100	-	-	-	-

Q7.売上金額				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	21 100	5 23.8	6 28.6	10 47.6
土木	11 100	3 27.3	4 36.4	4 36.4
建築	7 100	1 14.3	2 28.6	4 57.1
その他	5 100	1 20	2 40	2 40

Q7.売上金額(増加を選択)					
下段:%	合計	約1割増加	約2割増加	約3割増加	2倍以上伸びた
合計	5 100	2 40	3 60	-	-
土木	4 100	2 50	2 50	-	-
建築	-	-	-	-	-
その他	2 100	-	2 100	-	-

Q7.売上金額(減少を選択)					
下段:%	合計	約1割減少	約2割減少	約3割減少	半分以下に減少
合計	10 100	3 30	3 30	1 10	3 30
土木	5 100	2 40	2 40	-	1 20
建築	4 100	-	1 25	1 25	2 50
その他	2 100	1 50	1 50	-	-

Q7.売上単価				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	20 100	3 15	10 50	7 35
土木	11 100	-	8 72.7	3 27.3
建築	7 100	1 14.3	2 28.6	4 57.1
その他	4 100	2 50	2 50	-

Q7.売上数量				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	20 100	2 10	10 50	8 40
土木	11 100	1 9.1	6 54.5	4 36.4
建築	7 100	1 14.3	3 42.9	3 42.9
その他	4 100	-	3 75	1 25

Q7.原材料仕入単価				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	20 100	10 50	7 35	3 15
土木	11 100	5 45.5	6 54.5	-
建築	7 100	3 42.9	1 14.3	3 42.9
その他	4 100	2 50	2 50	-

Q7.売上高外注比率				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	19 100	2 10.5	12 63.2	5 26.3
土木	10 100	1 10	8 80	1 10
建築	7 100	1 14.3	3 42.9	3 42.9
その他	4 100	-	3 75	1 25

Q7.採算				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	20 100	1 5	12 60	7 35
土木	11 100	1 9.1	8 72.7	2 18.2
建築	7 100	-	3 42.9	4 57.1
その他	4 100	-	3 75	1 25

Q7.従業員				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	18 100	2 11.1	16 88.9	-
土木	9 100	2 22.2	7 77.8	-
建築	7 100	-	7 100	-
その他	4 100	1 25	3 75	-

Q7.業況				
下段:%	合計	良い	普通	悪い
合計	21 100	-	15 71.4	6 28.6
土木	11 100	-	8 72.7	3 27.3
建築	7 100	-	5 71.4	2 28.6
その他	5 100	-	3 60	2 40

Q8.経営上の問題点(1位)

下段:%	合計	大企業による競争の悪化	従業員の確保難	景気や需要の低迷	生産ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇	人件費の増加	原材料費・人件費以外の経費増加	事業資金の借入難	熟練技術者の確保難	新規参入業者の増加	生産設備の不足・老朽化	生産設備の過剰	原材料の不足	生産(加工)単価の低下・上昇難	金利負担の増加	取引条件の悪化	その他
合計	18 100	3 16.7	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	-	-	-	-	-	-	4 22.2
土木	9 100	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	-	-	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2
建築	7 100	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6
その他	4 100	1 25	1 25	-	-	-	1 25	1 25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Q8.経営上の問題点(2位)

下段:%	合計	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費増加	景気や需要の低迷	従業員の確保難	人件費の増加	新規参入業者の増加	生産設備の不足・老朽化	生産(加工)単価の低下・上昇難	大企業による競争の悪化	生産ニーズの変化への対応	生産設備の過剰	原材料の不足	金利負担の増加	取引条件の悪化	事業資金の借入難	熟練技術者の確保難	その他
合計	16 100	4 25	3 18.8	3 18.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木	8 100	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建築	6 100	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4 100	1 25	1 25	-	1 25	-	-	1 25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Q8.経営上の問題点(3位)

下段:%	合計	生産(加工)単価の低下・上昇難	原材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	景気や需要の低迷	大企業による競争の悪化	原材料費・人件費以外の経費増加	新規参入業者の増加	生産ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	生産設備の過剰	原材料の不足	人件費の増加	金利負担の増加	取引条件の悪化	事業資金の借入難	その他
合計	12 100	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木	6 100	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建築	4 100	1 25	1 25	-	-	1 25	-	1 25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4 100	-	-	1 25	2 50	1 25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Q9.今後の方針(1位)											
下段:%	合計	現状を維持しながら効率化を図る	公共工事を増加させる	民間工事を増加させる	将来的には廃業も考えている	経営を縮小し採算を合わせていく	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	建設業関連の新たな業種に参入または比率を高める	建設業以外の異業種に参入又は比率を高める	経費を徹底的に見直し削減努力をする	その他
合計	19 100	6 31.6	5 26.3	4 21.1	3 15.8	1 5.3	-	-	-	-	-
土木	9 100	3 33.3	4 44.4	2 22.2	-	-	-	-	-	-	-
建築	7 100	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-
その他	5 100	1 20	-	2 40	2 40	-	-	-	-	-	-
Q9.今後の方針(2位)											
下段:%	合計	建設業以外の異業種に参入又は比率を高める	将来的には廃業も考えている	公共工事を増加させる	建設業関連の新たな業種に参入または比率を高める	現状を維持しながら効率化を図る	経費を徹底的に見直し削減努力をする	民間工事を増加させる	経営を縮小し採算を合わせていく	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	その他
合計	16 100	3 18.8	3 18.8	2 12.5	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-
土木	8 100	2 25	-	1 12.5	2 25	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-	-
建築	6 100	-	3 50	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-
その他	4 100	1 25	-	1 25	-	-	-	1 25	1 25	-	-
Q9.今後の方針(3位)											
下段:%	合計	現状を維持しながら効率化を図る	公共工事を増加させる	経費を徹底的に見直し削減努力をする	将来的には廃業も考えている	民間工事を増加させる	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	建設業関連の新たな業種に参入または比率を高める	建設業以外の異業種に参入又は比率を高める	経営を縮小し採算を合わせていく	その他
合計	11 100	5 45.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2	-	-	-	-	-	-
土木	8 100	3 37.5	2 25	2 25	1 12.5	-	-	-	-	-	-
建築	2 100	1 50	-	-	1 50	-	-	-	-	-	-
その他	3 100	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(1位)

下段:%	合計	従業員の確保と人材育成強化	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	自社知名度向上につながるITスキル習得を含めたホームページ開設 又は ニューアル	資金繰り計画や新たな金融支援	国や県の認定による自己革新計画の策定	その他
合計	15 100	6 40	4 26.7	2 13.3	2 13.3	-	-	-	-	-	1 6.7
土木	8 100	5 62.5	3 37.5	-	-	-	-	-	-	-	-
建築	5 100	-	1 20	2 40	1 20	-	-	-	-	-	1 20
その他	4 100	2 50	1 25	-	1 25	-	-	-	-	-	-

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(2位)

下段:%	合計	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	従業員の確保と人材育成強化	自社知名度向上につながるITスキル習得を含めたホームページ開設 又は ニューアル	資金繰り計画や新たな金融支援	国や県の認定による自己革新計画の策定	その他
合計	11 100	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-
土木	7 100	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-
建築	3 100	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	-
その他	3 100	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(3位)

下段:%	合計	資金繰り計画や新たな金融支援	従業員の確保と人材育成強化	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	自社知名度向上につながるITスキル習得を含めたホームページ開設 又は ニューアル	国や県の認定による自己革新計画の策定	その他
合計	7 100	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-
土木	4 100	3 75	-	-	1 25	-	-	-	-	-	-
建築	2 100	-	2 100	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3 100	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-

(4) 経営者の年代別クロス集計表

【代表者の年代別クロス】

営業年数									
下段:%	合計	0~9年	10~19年	20~29年	30~39年	40~49年	50~59年	60~69年	70年以上
合計	19 100	3 15.8	1 5.3	5 26.3	1 5.3	5 26.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3
59歳以下	6 100	2 33.3	-	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7	-	-
60歳代	8 100	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5
70歳以上	5 100	-	-	2 40	-	3 60	-	-	-

役員又は事業主数

下段:%	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
合計	21 100	1 4.8	11 52.4	6 28.6	1 4.8	1 4.8	1 4.8
59歳以下	7 100	-	3 42.9	4 57.1	-	-	-
60歳代	9 100	-	6 66.7	2 22.2	-	-	1 11.1
70歳以上	5 100	1 20	2 40	-	1 20	1 20	-

正社員数

下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21人以上
合計	21 100	9 42.9	8 38.1	2 9.5	-	1 4.8	1 4.8
59歳以下	7 100	2 28.6	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	-
60歳代	9 100	3 33.3	5 55.6	-	-	-	1 11.1
70歳以上	5 100	4 80	-	1 20	-	-	-

パート数

下段:%	合計	0人	1人	2人	3人以上
合計	21 100	14 66.7	3 14.3	3 14.3	1 4.8
59歳以下	7 100	5 71.4	1 14.3	-	1 14.3
60歳代	9 100	5 55.6	2 22.2	2 22.2	-
70歳以上	5 100	4 80	-	1 20	-

合計人数

下段:%	合計	0人	1~5人	6人~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26人以上
合計	21 100	-	16 76.2	1 4.8	2 9.5	1 4.8	-	1 4.8
59歳以下	7 100	-	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3	-	-
60歳代	9 100	-	7 77.8	1 11.1	-	-	-	1 11.1
70歳以上	5 100	-	4 80	-	1 20	-	-	-

売上高							
下段:%	合計	1千万円以下	3千万円以下	5千万円以下	1億円以下	5億円以下	5億円超
合計	20 100	6 30	6 30	2 10	3 15	3 15	-
59歳以下	7 100	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-
60歳代	8 100	1 12.5	4 50	1 12.5	2 25	-	-
70歳以上	5 100	3 60	1 20	-	-	1 20	-

Q1.主たる業種

下段:%	合計	土木	建築	その他
合計	21 100	11 52.4	7 33.3	5 23.8
59歳以下	7 100	6 85.7	-	2 28.6
60歳代	9 100	4 44.4	4 44.4	2 22.2
70歳以上	5 100	1 20	3 60	1 20

Q1.従たる業種

下段:%	合計	土木	建築	舗装	とび土工	管工事	造園	その他
合計	16 100	3 18.8	5 31.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	3 18.8
59歳以下	6 100	3 50	1 16.7	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7
60歳代	7 100	-	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	-	1 14.3
70歳以上	3 100	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	1 33.3

Q2.兼業の有無と兼業の内容

下段:%	合計	あり	なし
合計	20 100	7 35	13 65
59歳以下	7 100	2 28.6	5 71.4
60歳代	8 100	2 25	6 75
70歳以上	5 100	3 60	2 40

Q2.兼業の内容

下段:%	合計	資材販売	不動産業	燃料販売	運送業	レンタル業	その他
合計	6 100	-	-	-	-	-	6 100
59歳以下	2 100	-	-	-	-	-	2 100
60歳代	2 100	-	-	-	-	-	2 100
70歳以上	2 100	-	-	-	-	-	2 100

Q3.後継者の有無				
下段:%	合計	後継者がいる(親族)	後継者がいる(親族以外)	後継者なし
合計	21 100	5 23.8	1 4.8	15 71.4
59歳以下	7 100	-	-	7 100
60歳代	9 100	3 33.3	1 11.1	5 55.6
70歳以上	5 100	2 40	-	3 60

Q3. (後継者あり)事業承継の予定時期

下段:%	合計	1年以内	3年以内	5年以内	特に決めていない
合計	6 100	-	-	-	6 100
59歳以下	-	-	-	-	-
60歳代	4 100	-	-	-	4 100
70歳以上	2 100	-	-	-	2 100

Q3.(後継者なし)今後の予定

下段:%	合計	事業承継者を探す	事業売却(M&A等)を検討	事業廃業	特に考えていない
合計	8 100	-	1 12.5	4 50	3 37.5
59歳以下	3 100	-	1 33.3	-	2 66.7
60歳代	3 100	-	-	2 66.7	1 33.3
70歳以上	2 100	-	-	2 100	-

Q4.役員

下段:%	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
合計	20 100	4 20	6 30	6 30	1 5	2 10	1 5
59歳以下	7 100	1 14.3	2 28.6	3 42.9	-	1 14.3	-
60歳代	9 100	2 22.2	4 44.4	2 22.2	-	-	1 11.1
70歳以上	4 100	1 25	-	1 25	1 25	1 25	-

Q4.事務員

下段:%	合計	0人	1人	2人	3人以上
合計	21 100	13 61.9	5 23.8	2 9.5	1 4.8
59歳以下	7 100	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3
60歳代	9 100	4 44.4	4 44.4	1 11.1	-
70歳以上	5 100	4 80	1 20	-	-

Q4.営業			
下段:%	合計	0人	1人以上
合計	21 100	20 95.2	1 4.8
59歳以下	7 100	7 100	-
60歳代	9 100	8 88.9	1 11.1
70歳以上	5 100	5 100	-

Q4.技術者					
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11人以上
合計	21 100	10 47.6	8 38.1	3 14.3	-
59歳以下	7 100	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-
60歳代	9 100	3 33.3	5 55.6	1 11.1	-
70歳以上	5 100	3 60	1 20	1 20	-

Q4.一般						
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16人以上
合計	21 100	16 76.2	3 14.3	1 4.8	1 4.8	-
59歳以下	7 100	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-
60歳代	9 100	7 77.8	1 11.1	-	1 11.1	-
70歳以上	5 100	5 100	-	-	-	-

Q4.~20代				
下段:%	合計	0人	1人	2人以上
合計	21 100	15 71.4	5 23.8	1 4.8
59歳以下	7 100	6 85.7	-	1 14.3
60歳代	9 100	5 55.6	4 44.4	-
70歳以上	5 100	4 80	1 20	-

Q4.30代				
下段:%	合計	0人	1~5人	6人以上
合計	21 100	14 66.7	6 28.6	1 4.8
59歳以下	7 100	4 57.1	2 28.6	1 14.3
60歳代	9 100	6 66.7	3 33.3	-
70歳以上	5 100	4 80	1 20	-

Q4.40代							
下段:%	合計	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上
合計	21 100	7 33.3	10 47.6	1 4.8	2 9.5	-	1 4.8
59歳以下	7 100	-	4 57.1	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3
60歳代	9 100	3 33.3	5 55.6	-	1 11.1	-	-
70歳以上	5 100	4 80	1 20	-	-	-	-

Q4.50代						
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16人以上
合計	21 100	15 71.4	5 23.8	-	1 4.8	-
59歳以下	7 100	4 57.1	3 42.9	-	-	-
60歳代	9 100	7 77.8	1 11.1	-	1 11.1	-
70歳以上	5 100	4 80	1 20	-	-	-

Q4.60代					
下段:%	合計	0人	1~5人	6~10人	11人以上
合計	21 100	9 42.9	11 52.4	-	1 4.8
59歳以下	7 100	4 57.1	3 42.9	-	-
60歳代	9 100	2 22.2	6 66.7	-	1 11.1
70歳以上	5 100	3 60	2 40	-	-

Q4.70代				
下段:%	合計	0人	1人	2人以上
合計	21 100	10 47.6	9 42.9	2 9.5
59歳以下	7 100	3 42.9	4 57.1	-
60歳代	9 100	6 66.7	3 33.3	-
70歳以上	5 100	1 20	2 40	2 40

Q5.完成工事高の内容(公共工事)

下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	12 57.1	-	3 14.3	-	6 28.6
59歳以下	7 100	2 28.6	-	3 42.9	-	2 28.6
60歳代	9 100	6 66.7	-	-	-	3 33.3
70歳以上	5 100	4 80	-	-	-	1 20

Q5.完成工事高の内容(民間工事)

下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	6 28.6	3 14.3	-	-	12 57.1
59歳以下	7 100	2 28.6	3 42.9	-	-	2 28.6
60歳代	9 100	3 33.3	-	-	-	6 66.7
70歳以上	5 100	1 20	-	-	-	4 80

Q5.(公共工事)完成工事高の詳細 元請

下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	12 57.1	-	1 4.8	-	8 38.1
59歳以下	7 100	3 42.9	-	1 14.3	-	3 42.9
60歳代	9 100	5 55.6	-	-	-	4 44.4
70歳以上	5 100	4 80	-	-	-	1 20

Q5.(公共工事)完成工事高の詳細 下請						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	18 85.7	1 4.8	-	-	2 9.5
59歳以下	7 100	5 71.4	1 14.3	-	-	1 14.3
60歳代	9 100	8 88.9	-	-	-	1 11.1
70歳以上	5 100	5 100	-	-	-	-

Q5.(公共工事)受注先 山口市						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	15 71.4	1 4.8	1 4.8	-	4 19
59歳以下	7 100	4 57.1	-	1 14.3	-	2 28.6
60歳代	9 100	6 66.7	1 11.1	-	-	2 22.2
70歳以上	5 100	5 100	-	-	-	-

Q5.(公共工事)受注先 山口県						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	15 71.4	1 4.8	2 9.5	-	3 14.3
59歳以下	7 100	5 71.4	1 14.3	1 14.3	-	-
60歳代	9 100	6 66.7	-	1 11.1	-	2 22.2
70歳以上	5 100	4 80	-	-	-	1 20

Q5.(公共工事)受注先 その他						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	20 95.2	1 4.8	-	-	-
59歳以下	7 100	6 85.7	1 14.3	-	-	-
60歳代	9 100	9 100	-	-	-	-
70歳以上	5 100	5 100	-	-	-	-

Q5.(民間工事)完成工事高の詳細 元請						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	4 19	1 4.8	2 9.5	2 9.5	12 57.1
59歳以下	7 100	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	4 57.1
60歳代	9 100	3 33.3	-	1 11.1	1 11.1	4 44.4
70歳以上	5 100	-	-	-	1 20	4 80

Q5.(民間工事)完成工事高の詳細 下請						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	14 66.7	1 4.8	3 14.3	2 9.5	1 4.8
59歳以下	7 100	4 57.1	-	2 28.6	1 14.3	-
60歳代	9 100	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
70歳以上	5 100	5 100	-	-	-	-

Q5.(民間工事)受注先 山口市						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	11 52.4	1 4.8	1 4.8	2 9.5	6 28.6
59歳以下	7 100	5 71.4	-	-	1 14.3	1 14.3
60歳代	9 100	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-	3 33.3
70歳以上	5 100	2 40	-	-	1 20	2 40

Q5.(民間工事)受注先 山口県						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	15 71.4	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8
59歳以下	7 100	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-
60歳代	9 100	6 66.7	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1
70歳以上	5 100	5 100	-	-	-	-

Q5.(民間工事)受注先 その他						
下段:%	合計	0.0~2.0割	2.0~4.0割	4.0~6.0割	6.0~8.0割	8.0~10.0割
合計	21 100	12 57.1	-	1 4.8	-	8 38.1
59歳以下	7 100	3 42.9	-	1 14.3	-	3 42.9
60歳代	9 100	6 66.7	-	-	-	3 33.3
70歳以上	5 100	3 60	-	-	-	2 40

Q6.昨年の新規の設備投資			
下段:%	合計	実施した	実施していない
合計	21 100	8 38.1	13 61.9
59歳以下	7 100	5 71.4	2 28.6
60歳代	9 100	2 22.2	7 77.8
70歳以上	5 100	1 20	4 80

Q6.(実施した)設備投資									
下段:%	合計	土地	工場建物	生産設備	車両運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他
合計	8 100	2 25	1 12.5	3 37.5	5 62.5	-	1 12.5	-	1 12.5
59歳以下	5 100	2 40	1 20	3 60	2 40	-	1 20	-	1 20
60歳代	2 100	-	-	-	2 100	-	-	-	-
70歳以上	1 100	-	-	-	1 100	-	-	-	-

Q7.売上金額				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	21 100	5 23.8	6 28.6	10 47.6
59歳以下	7 100	3 42.9	2 28.6	2 28.6
60歳代	9 100	2 22.2	3 33.3	4 44.4
70歳以上	5 100	-	1 20	4 80

Q7.売上金額(増加を選択)					
下段:%	合計	約1割増加	約2割増加	約3割増加	2倍以上伸びた
合計	5 100	2 40	3 60	-	-
59歳以下	4 100	1 25	3 75	-	-
60歳代	1 100	1 100	-	-	-
70歳以上	-	-	-	-	-

Q7.売上金額(減少を選択)					
下段:%	合計	約1割減少	約2割減少	約3割減少	半分以下に減少
合計	10 100	3 30	3 30	1 10	3 30
59歳以下	3 100	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3
60歳代	4 100	2 50	-	-	2 50
70歳以上	3 100	-	2 66.7	1 33.3	-

Q7.売上単価				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	20 100	3 15	10 50	7 35
59歳以下	7 100	1 14.3	4 57.1	2 28.6
60歳代	9 100	2 22.2	4 44.4	3 33.3
70歳以上	4 100	-	2 50	2 50

Q7.売上数量				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	20 100	2 10	10 50	8 40
59歳以下	7 100	1 14.3	4 57.1	2 28.6
60歳代	9 100	1 11.1	4 44.4	4 44.4
70歳以上	4 100	-	2 50	2 50

Q7.原材料仕入単価				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	20 100	10 50	7 35	3 15
59歳以下	7 100	3 42.9	4 57.1	- -
60歳代	9 100	5 55.6	3 33.3	1 11.1
70歳以上	4 100	2 50	- -	2 50
Q7.売上高外注比率				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	19 100	2 10.5	12 63.2	5 26.3
59歳以下	7 100	- -	6 85.7	1 14.3
60歳代	8 100	2 25	5 62.5	1 12.5
70歳以上	4 100	- -	1 25	3 75
Q7.採算				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	20 100	1 5	12 60	7 35
59歳以下	7 100	1 14.3	4 57.1	2 28.6
60歳代	9 100	- -	6 66.7	3 33.3
70歳以上	4 100	- -	2 50	2 50
Q7.従業員				
下段:%	合計	増加	不変	減少
合計	18 100	2 11.1	16 88.9	- -
59歳以下	6 100	- -	6 100	- -
60歳代	8 100	1 12.5	7 87.5	- -
70歳以上	4 100	1 25	3 75	- -
Q7.業況				
下段:%	合計	良い	普通	悪い
合計	21 100	- -	15 71.4	6 28.6
59歳以下	7 100	- -	5 71.4	2 28.6
60歳代	9 100	- -	6 66.7	3 33.3
70歳以上	5 100	- -	4 80	1 20

Q8.経営上の問題点(1位)																		
下段:%	合計	大企業による競争の悪化	従業員の確保	景気や需要の低迷	生産ニーズの変化への対応	原材料価格の上昇	人件費の増加	原材料費・人件費以外の経費増加	事業資金の借入難	熟練技術者の確保難	新規参入業者の増加	生産設備の不足・老朽化	生産設備の過剰	原材料の不足	生産(加工)単価の低下・上昇難	金利負担の増加	取引条件の悪化	その他
合計	18 100	3 16.7	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	-	-	-	-	-	-	-	4 22.2
59歳以下	7 100	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	7 100	2 28.6	-	-	-	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6
70歳以上	4 100	-	-	1 25	1 25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50
Q8.経営上の問題点(2位)																		
下段:%	合計	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費増加	景気や需要の低迷	人件費の増加	従業員の確保	新規参入業者の増加	生産設備の不足・老朽化	大企業による競争の悪化	生産ニーズの変化への対応	生産設備の過剰	原材料の不足	生産(加工)単価の低下・上昇難	金利負担の増加	取引条件の悪化	事業資金の借入難	熟練技術者の確保難	その他
合計	16 100	4 25	3 18.8	3 18.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59歳以下	6 100	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	7 100	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70歳以上	3 100	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Q8.経営上の問題点(3位)																		
下段:%	合計	原材料価格の上昇	生産(加工)単価の低下・上昇難	従業員の確保	熟練技術者の確保難	景気や需要の低迷	原材料費・人件費以外の経費増加	大企業による競争の悪化	新規参入業者の増加	生産ニーズの変化への対応	生産設備の不足・老朽化	生産設備の過剰	原材料の不足	人件費の増加	金利負担の増加	取引条件の悪化	事業資金の借入難	その他
合計	12 100	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59歳以下	5 100	1 20	1 20	-	2 40	-	-	1 20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	6 100	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70歳以上	1 100	-	-	-	-	-	1 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Q9.今後の方針(1位)

下段:%	合計	現状を維持しながら効率化を図る	公共工事を増加させる	民間工事を増加させる	将来的には廃業も考えている	経営を縮小し採算を合わせていく	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	建設業関連の新たな業種に参入又は比率を高める	建設業以外の業種に参入又は比率を高める	経費を徹底的に見直し削減努力をする	その他
合計	19 100	6 31.6	5 26.3	4 21.1	3 15.8	1 5.3	-	-	-	-	-
59歳以下	7 100	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	7 100	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-
70歳以上	5 100	2 40	1 20	-	2 40	-	-	-	-	-	-

Q9.今後の方針(2位)

下段:%	合計	建設業以外の業種に参入又は比率を高める	将来的には廃業も考えている	公共工事を増加させる	建設業関連の新たな業種に参入又は比率を高める	現状を維持しながら効率化を図る	経費を徹底的に見直し削減努力をする	経営を縮小し採算を合わせていく	民間工事を増加させる	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	その他
合計	16 100	3 18.8	3 18.8	2 12.5	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-
59歳以下	7 100	3 42.9	-	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	-
60歳代	7 100	-	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	-	1 14.3	1 14.3	-	-
70歳以上	2 100	-	1 50	-	-	-	1 50	-	-	-	-

Q9.今後の方針(3位)

下段:%	合計	現状を維持しながら効率化を図る	公共工事を増加させる	経費を徹底的に見直し削減努力をする	将来的には廃業も考えている	民間工事を増加させる	建設業内の新たな業種に参入または比率を高める	建設業関連の新たな業種に参入又は比率を高める	建設業以外の業種に参入又は比率を高める	経営を縮小し採算を合わせていく	その他
合計	11 100	5 45.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2	-	-	-	-	-	-
59歳以下	7 100	4 57.1	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-
60歳代	4 100	1 25	-	2 50	1 25	-	-	-	-	-	-
70歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(1位)

下段:%	合計	従業員の確保と人材育成強化	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	自社知名度向上につながるITスキル習得を含めたホームページ開設 又はリニューアル	資金繰り計画や新たな金融支援	国や県の認定による自己革新計画の策定	その他
合計	15 100	6 40	4 26.7	2 13.3	2 13.3	-	-	-	-	-	1 6.7
59歳以下	7 100	5 71.4	2 28.6	-	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	5 100	1 20	2 40	1 20	1 20	-	-	-	-	-	-
70歳以上	3 100	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(2位)

下段:%	合計	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	従業員の確保と人材育成強化	自社知名度向上につながるITスキル習得を含めたホームページ開設 又はリニューアル	資金繰り計画や新たな金融支援	国や県の認定による自己革新計画の策定	その他
合計	11 100	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-
59歳以下	6 100	3 50	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	-	-
60歳代	4 100	-	2 50	1 25	1 25	-	-	-	-	-	-
70歳以上	1 100	-	-	-	-	-	1 100	-	-	-	-

Q10.今後の方針を達成するために必要と思われるもの(3位)

下段:%	合計	資金繰り計画や新たな金融支援	従業員の確保と人材育成強化	スキルを向上するための勉強会やセミナーへの参加	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	自社知名度向上につながるITスキル習得を含めたホームページ開設 又はリニューアル	国や県の認定による自己革新計画の策定	その他
合計	7 100	3 42.9	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-
59歳以下	3 100	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-
60歳代	4 100	1 25	2 50	-	1 25	-	-	-	-	-	-
70歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-